

令和 5 年 度

地方公会計制度を活用した事務事業評価
(令和 4 年度事務事業分)

令和 6 年 8 月

稲城市企画政策課

地方公会計制度を活用した事務事業評価

1 本市の取組み

事務事業評価は、行政改革の一環として、「Plan（計画）－Do（実施）－Check（評価）－Action（改善）」のマネジメントサイクルを構築することによって行政改革を推進し、効率的で質の高い行政の実現、成果重視の行政サービスの確立等を図るための取組みです。

稲城市では、企業会計的な手法を導入した地方公会計制度を活用した事務事業評価について、市民及び有識者により構成される稲城市行政運営評価委員会において持続可能な行政運営の観点から評価を行っています。

■これまでの経緯

評価年度	取組内容
平成 14 年度	事務事業評価の試行
平成 16 年度	事務事業評価の実施
平成 26 年度	地方公会計制度を活用した事務事業評価の検討
平成 27 年度	地方公会計制度を活用した事務事業評価の試行
令和 3 年度～	各部 1 事業（計 11 事業）に拡充して実施

2 地方公会計制度を活用した事務事業評価の必要性

地方公会計制度は、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益、費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法で、「現金主義・単式簿記」を特徴とする地方公共団体の官庁会計では把握することのできなかつたストック情報（現金以外の資産や負債）やコスト情報（建物の減価償却費や退職給付引当金等）を含めたフルコストを把握することができます。

本市では、平成 23 年度決算分より、地方公会計制度を導入した財務書類の作成を開始しております。この地方公会計制度を事務事業評価に活用することにより、減価償却費等を含めて事業別フルコスト分析が可能となりました。今まで目に見えなかった費用が明らかになるため、財政の効率化・適正化を推進することができます。

3 事務事業評価の目的

(1) 持続可能な行政運営

従来の行政改革の視点である、限られた行政資源を効果的・効率的に活用するための事務事業の改善・効率性を向上する視点、コストの削減とスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源の有効活用を図る視点も踏まえながら、評価対象の事務事業が現在の市民ニーズを満たしつつ、持続的に適切な行政サービスを提供できる行政運営を進めるものとなっているか、という持続可能性の視点から評価を行うことで、持続可能な行政運営を推進していきます。

(2) 市民への説明責任

わかりやすい客観的な指標を用いて事務事業評価を実施し、事務事業の成果や評価結果を市民に公表することで、市の事業を理解していただくとともに、説明責任を果たしてまいります。

(3) 職員の意識改革

事務事業評価を通じて、成果志向、コスト意識や業務改善等に関する職員の意識改革を推進してまいります。

4 対象事業の選定

対象事業については、企画政策課が候補を提示し各部で選定後、庁議で決定しています。

5 評価方法

各事業の所管課が記入する「地方公会計制度を活用した事務事業評価票」を基に、行政運営評価委員会において、持続可能な行政運営の視点で事業方法などに関するコメント評価を行います。同委員会による外部評価を実施することにより、評価の客観性・透明性を確保するとともに、市民の立場から事業を検証することができ、もって持続可能な行政運営の推進に寄与することができます。

6 評価結果

本年度の評価結果は、別紙の「稲城市行政運営評価委員会 評価表」のとおりです。

7 評価を受けての市の方針の作成

行政運営評価委員会の評価を踏まえ、各事務事業の所管課は、「評価を受けての市の方針」を作成しています。

8 評価結果の活用

各事務事業の所管課は、「評価を受けての市の方針」に従い次年度以降の事業運営に活用いたします。

■令和5年度地方公会計制度を活用した事務事業評価 対象事業一覧

評価票No.	事業名	担当課
1	シルバー人材センター運営費補助事業	高齢福祉課
2	塵芥収集運搬処理事業	生活環境課
3	商工会経費 (商品券発行事業デジタル分に関する経費)	経済課
4	職員研修費	人事課
5	子ども家庭支援センター運営事業 (子ども家庭支援センター総合相談事業)	子ども家庭支援センター課
6	多3・4・12号読売ランド線受託事業	土木課
7	電算管理運営費(行政手続のオンライン化)	ICT推進課
8	一般事務費(市税徴収事務)	収納課
9	災害対策訓練事業	防災課
10	管理運営費(学校給食共同調理場)	学校給食課
11	小学校／中学校 GIGA スクールに関する経費	指導課

No.	①	予算書上の事業名				シルバー人材センター運営費補助事業							
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	事業	05	シルバー人材センター運営費補助事業	
事業開始	平成	一	年度	担当課	福祉部 高齢福祉課								

事業概要	目的	稲城市シルバー人材センターの円滑な運営を図り、高齢者の就業機会の確保の推進に資することを目的とする。				
	対象	シルバー人材センター				
	根拠法令等	高齢者等の雇用の安定に関する法律、稲城市シルバー人材センター運営費等補助金交付要綱				
	実施方法	☐	直接実施			
		☐	業務委託			
☒		補助・助成	交付先：稲城市シルバー人材センター			
☐		その他				
内容	稲城市シルバー人材センターの運営等の円滑化と安定化のため、その要する経費のうち、正職員の人件費（超過勤務手当を除く）、嘱託職員の人件費、執務室の賃借料などについて、補助を行うもの。 補助を行った結果として、稲城市シルバー人材センターが就業開拓や会員数の増強等に努めることができている。					
	【参考】 [稲城市シルバー人材センター入会条件（シルバー人材センターHPより抜粋・一部加筆）] ①稲城市に居住する原則60歳以上の健康で働く意欲のある方。 ②シルバー人材センターの趣旨に賛同していただいた方。 ③入会説明を受け、②の条件に同意し入会申込書を提出した方（理事会の入会承認が必要。）。 ④定められた会費等を納入していただける方。 [稲城市シルバー人材センターの目的（定款より抜粋）] 社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。 [稲城市シルバー人材センターが行う主な事業（定款より抜粋）] ・就業を希望する高齢者のための就業の機会の確保及び提供 ・高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施 ・社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業 ・目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営 （参考：受注業務） 家庭の仕事：家事援助サービス、除草・清掃 他 会社の仕事：軽作業、駐車場等の受付・管理 他 公共の仕事：自転車の返還業務、児童見守り補助 他					
事業成果	成果指標	年度末の会員数	区分	R2年度	R3年度	R4年度
			目標	520 人	530 人	540 人
			実績	527 人	539 人	550 人
	特徴的な取組	シルバー人材センターでは、会員募集のチラシの全戸配布に取り組み、着実に会員数の増強が図られている。				
	担当課コメント	補助金により、正規職員及び嘱託職員を確保することができている結果、会員数増強の取り組みにも力を入れることができていると評価している。				
	成果	成果指標	就業実人数	区分	R2年度	R3年度
目標				520 人	530 人	540 人
実績				532 人	542 人	550 人
特徴的な取組		令和3年度まで独自に就業開拓員を設置し、主に市内の企業に営業を行い、就業先の開拓を行った結果、就業実人数の増加が図られている。令和4年度からはノウハウが整ったことと経費削減のため、ノウハウを職員が活用することで就業開拓することとし、開拓員を廃止した。				
担当課コメント		補助金により、正規職員及び嘱託職員を確保することができている結果、就業実人数の増加に寄与していると評価している。				
今後の課題等		会員数や就業実人数は順調に伸びていることから、目的の達成のために大きな課題はないと認識している。しかしながら、高齢者人口は今後も大きく増加することが推計されているため、状況に応じた人員の適正配置等の検討も将来的には必要になってくることが見込まれる。				

事業別行政コスト計算書

シルバー人材センター運営費補助事業

単位:円

事業名称		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考・主な費目
費用	人件費	124,888	124,794 ↓	126,750 ↑	R 4 費用に対する割合 0.35%
	職員給料等	116,748	116,563 ↓	118,437 ↑	正規職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※作業人工から計算
	退職給付費用	8,140	8,231 ↑	8,313 ↑	退職給付に必要な引当金繰入
	その他の人件費	0	0 →	0 →	
	物件費等	0	0 →	0 →	R 4 費用に対する割合 0.00%
	消耗品費等	0	0 →	0 →	
	維持補修費	0	0 →	0 →	
	需用費等	0	0 →	0 →	
	業務費	0	0 →	0 →	
	委託費	0	0 →	0 →	
	その他の経費	0	0 →	0 →	
	減価償却費	217,404	217,404 →	217,404 →	R 4 費用に対する割合 0.61%
	移転費用	36,296,170	35,853,195 ↓	35,432,000 ↓	R 4 費用に対する割合 99.04%
	他会計	0	0 →	0 →	
	補助金等	36,296,170	35,853,195 ↓	35,432,000 ↓	補助金
	社会保障関係費等	0	0 →	0 →	
	その他	0	0 →	0 →	
合計〔総行政コスト〕(a)		36,638,462	36,195,393 ↓	35,776,154 ↓	-
収入	受益者負担額等 (b)	0	0 →	0 →	
	国・都支出金等 (c)	10,297,000	10,297,000 →	10,297,000 →	補助金 他
	その他 (d)	0	0 →	0 →	
純行政コスト(a-b-c-d)		26,341,462	25,898,393 ↓	25,479,154 ↓	-
人口(人)		91,706	92,585 ↑	93,033 ↑	該当年度の4月1日時点の人口
市民一人当たりの税投入額		287	280 ↓	274 ↓	

■作業人工について

正職員	0.017 人工	0.017 人工	0.017 人工	※「人工」は作業量を示す単位で、ここでは、事業を実施する上で、年間あたりに必要な職員数を示します。
再任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第一種会計年度任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第二種会計年度任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	

■特徴的なコストについて

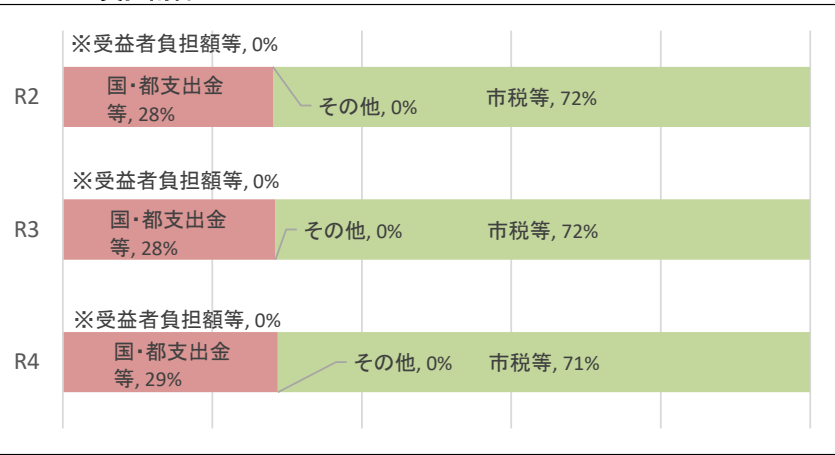
主な科目	主な内容・増減理由・効果
シルバー人材センター運営費補助金	シルバー人材センター運営費補助金の内訳として、人件費については、正規職員の定期昇給や昇格、退職者が新規採用職員に置き換わることを要因に増減する。また、賃借料については、シルバー人材センターが事務所として借りている地域振興プラザが対象となり、特に増減はない。 事務局人数: 正規職員4名、嘱託職員2名 補助金交付額: 41,971,000円(人件費: 30,186,000円、一般管理運営費: 9,785,000円、事業運営経費: 2,000,000円) 補助金執行済額: 41,972,463円(連合補助金: 6,539,000円、市・補助金: 35,432,000円、差異: ▲1,463円)

■他市比較(参考)

自治体情報	市民一人当たり税投入額
稲城市 人口: 93,033人	274円
都内自治体1例(市部) 人口: 56万人規模	64円
都内自治体1例(区部) 人口: 21万人規模	160円
関西自治体1例 人口: 48万人規模	66円

※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

■コスト負担割合



■稲城市行政運営評価委員会 評価表※

令和 5 年度 地方公会計制度を活用した事務事業評価（令和 4 年度事務事業分）

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
1	シルバー人材センター運営費補助事業	福祉部 高齢福祉課
行政運営評価委員会による評価コメント		
① 高齢者の就業機会の確保の推進に向けて、取り組んでいる内容について整理していただくことで、事業内容が市民にも伝わりやすい。 ② 高齢者の就業機会の確保の推進という事業目的の達成を視覚化させるためにも、仕事を希望する会員と、実際の就業機会の提供の関係性を成果指標として表すことが必要である。 ③ 他自治体におけるシルバー人材センターの職員数、人件費、事業費に占める補助金の割合等に関するデータを参考に、多摩 26 市の平均との比較を行うことで、データ上における稲城市の立ち位置の把握が必要である。		
評価を受けての市の方針		
① 高齢者の就業機会の確保の推進に向けてシルバー人材センターが取り組んでいる具体的な内容を把握・整理するよう努めます。 ② 仕事を希望する会員と実際の就業機会の提供の数値的な状況はシルバー人材センターで把握できているため、今後の事業評価の際には成果指標として表すことを検討します。 ③ 多摩 26 市の中での立ち位置の把握については、シルバー人材センターが持っている定量的・定性的な情報等も含めて、今後検討します。		

地方公会計制度を活用した事務事業評価票



No.	②	予算書上の事業名	塵芥収集運搬処理事業			
予算科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 塵芥処理費
事業開始	昭和	39	年度	担当課	都市環境整備部 生活環境課	
					事業	01 塵芥収集運搬処理事業

事業概要	目的	「第五次稲城市長期総合計画」で目標とする持続可能なまちづくりや、「第二次稲城市一般廃棄物処理基本計画」の基本理念である「4R+1」の推進による循環型まちづくりを目指して、全市域の一般家庭及び事業所等から排出される一般廃棄物を適切に処理し、快適な生活環境を維持する。				
	対象	全市域の一般家庭及び事業所等から排出される一般廃棄物				
	根拠法令等	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「稲城市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例」等				
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 加藤商事、調布清掃、ペエックス、多摩川衛生組合、広域資源循環組合等 ☐ 補助・助成 交付先： ☐ その他				
	内容	1 消耗品費 (1) 指定収集袋購入 (家庭系可燃・不燃・プラスチック:5ℓ、10ℓ、20ℓ、40ℓ、事業系可燃・不燃・プラスチック:45ℓ) (2) ボランティア袋購入 (可燃・不燃:10ℓ、30ℓ) (3) おむつ袋購入 (10ℓ) (4) その他消耗品 (カラス除けネット等) 2 印刷製本費 粗大ごみ処理券、ごみ分別警告シール等印刷 3 保険料 指定収集袋損害保険料 4 粗大ごみ受付収集等業務委託 (1) 粗大ごみ受付収集業務委託 (2) 粗大ごみ処理委託(金属類処分委託) 5 塵芥収集運搬等委託 (1) 一般家庭系及び事業系塵芥収集・運搬業務委託 市内を2地区(A・B地区)に分けてごみの収集・運搬を実施する。 A地区: 矢野口、東長沼、大丸、平尾(平尾住宅以外)、向陽台1, 2, 3丁目 B地区: 百村(南山地区含む)、坂浜、平尾住宅、押立、向陽台4, 5, 6丁目、長峰、若葉台 可燃ごみ: 週2回、不燃ごみ: 月2回、午前8時から午後4時まで(祝日含む) (2) 動物死体収集運搬処理委託 (3) 動物死体処理委託 6 ごみ処理袋取扱店受付・配送等委託 (1) 指定収集袋・粗大ごみ処理券の注文受付・配送・手数料徴収委託 (2) 指定収集袋保管等委託 7 多摩川衛生組合塵芥処理負担金 8 東京たま広域資源循環組合負担金 9 ごみ処理手数料過年度還付金				
事業成果	成果指標	可燃・不燃ごみ減量に向けた取組み (1人1日あたりごみ収集量)	区分	R2年度	R3年度	R4年度
			目標	440 (g)	440 (g)	440 (g)
			実績	450 (g)	435 (g)	421 (g)
	特徴的な取組	・ごみの有料化(平成16年10月より実施) (参考)有料化前の1人1日あたりごみ収集量(平成15年度:603g) ・市広報紙・市ホームページ等によるごみ減量についての周知啓発活動 ・ごみ減量説明会によりごみ減量方法説明 等				
	担当課コメント	ごみ減量の取組の成果により、コロナ禍前は収集量は減少していたが、コロナ禍の在宅ワーク等の増加により、増加傾向にあった。しかし、コロナが落ち着きつつあった令和2年をピークにごみ減量が進み、目標であった1人1日あたりごみ収集量440g以下を達成し、大幅に下回った。				
事業成果	成果指標	ごみの再資源化事業(資源化率)	区分	R2年度	R3年度	R4年度
			目標	33%以上	33%以上	33%以上
			実績	31.2%	30.9%	30.6%
	特徴的な取組	リサイクル率 = 資源物収集からの資源化量 + 集団回収量 + 収集後資源化量 × 100 市収集量 + 持込量 + 集団回収量 全国のリサイクル率は19.9%(令和3年度)、多摩地域は37.3%(令和3年度)となっている。※令和4年度の多摩地域は37.2%。 なお、稲城市はリサイクル率に加えて、熱エネルギー回収(サーマルリカバリー)として、ごみの焼却熱を発電や冷暖房等のエネルギー資源として活用している。リサイクル率にサーマルリカバリーを行った廃プラスチックをごみ組成分析の結果から含有率を算出し資源物としてカウントに加えて算出した市独自のリサイクル率は、令和2年度49.0%、令和3年度で48.8%、令和4年度47.5%となっている。				
今後の課題等	担当課コメント	循環型社会形成推進基本法において、廃棄物の処理の優先順位については、1番:発生抑制(Reduce)、2番:再使用(Reuse)、3番:再生利用(Recycle)、4番:熱回収、5番:適正処分と定められており、ごみの再資源化事業に向けての更なる施策の実施が重要となる。				
	今後の課題等	塵芥収集運搬処理事業は社会インフラとして、事業の安定した継続実施が求められる。その中で、事業の目的として掲げている目標や2050年カーボンニュートラル等の地球規模で直面している環境問題に市として取り組むが課題であると考ええる。 課題解決に向けて、市として、更なるごみの減量、再資源化及び環境に配慮したごみの収集運搬等の施策を実施することに加えて、市民一人ひとりが日常生活において「環境配慮の内包化」に取り組むよう、ごみ減量等の周知啓発活動を継続して実施していくことが重要であると言える。令和5年からプラスチックごみやガラス類・陶磁器類の分別収集を開始するため、再資源化が進み、更なるごみの減量に繋がる見込みとなっている。				

事業別行政コスト計算書

塵芥収集運搬処理事業

単位:円

事業名称		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考・主な費目
費用	人件費	37,761,642	37,793,106 ↑	38,770,583 ↑	R 4 費用に対する割合 3.98%
	職員給料等	34,690,390	34,730,977 ↑	35,346,698 ↑	正規職員・第一種会計年度任用職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※作業人工から計算
	退職給付費用	2,035,966	2,049,505 ↑	2,077,161 ↑	退職給付に必要な引当金繰入
	その他の人件費	1,035,286	1,012,624 ↓	1,346,724 ↑	第二種会計年度任用職員給料
	物件費等	371,572,216	380,526,823 ↑	406,994,286 ↑	R 4 費用に対する割合 41.77%
	消耗品費等	25,489,480	32,831,645 ↑	57,499,442 ↑	消耗品費、燃料費、原材料費、備品購入費(50万円未満)
	維持補修費	0	0 →	0 →	
	需用費等	1,939,212	39,600 ↓	777,920 ↑	印刷費
	業務費	0	0 →	0 →	
	委託費	343,831,689	347,545,193 ↑	348,662,089 ↑	塵芥収集運搬等委託 他
	その他の経費	311,835	110,385 ↓	54,835 ↓	保険料 他
	減価償却費	0	326,629 ↑	326,629 →	R 4 費用に対する割合 0.03%
	移転費用	581,805,000	570,788,000 ↓	528,382,000 ↓	R 4 費用に対する割合 54.22%
	他会計	0	0 →	0 →	
	補助金等	581,805,000	570,788,000 ↓	528,382,000 ↓	負担金
	社会保障関係費等	0	0 →	0 →	
	その他	0	0 →	0 →	
合計〔総行政コスト〕(a)		991,138,858	989,434,558 ↓	974,473,498 ↓	-
収入	受益者負担額等 (b)	331,730,000	359,382,000 ↑	368,859,000 ↑	ゴミ処理手数料等
	国・都支出金等 (c)	444,923,000	233,327,000 ↓	291,876,000 ↑	交付金
	その他 (d)	373,000	373,000 →	545,000 ↑	ゴミ収集袋広告掲載料
	純行政コスト(a-b-c-d)	214,112,858	396,352,558 ↑	313,193,498 ↓	-
人口(人)		91,706	92,585 ↑	93,033 ↑	該当年度の4月1日時点の人口
市民一人当たりの税投入額		2,335	4,281 ↑	3,366 ↓	

■作業人工について

正職員	4.400 人	4.400 人	4.400 人	※「人工」は作業量を示す単位で、ここでは、事業を実施する上で、年間あたりに必要な職員数を示します。
再任用職員	0.000 人	0.000 人	0.000 人	
第一種会計年度任用職員	2.000 人	2.000 人	2.000 人	
第二種会計年度任用職員	1.000 人	1.000 人	1.000 人	

■特徴的なコストについて

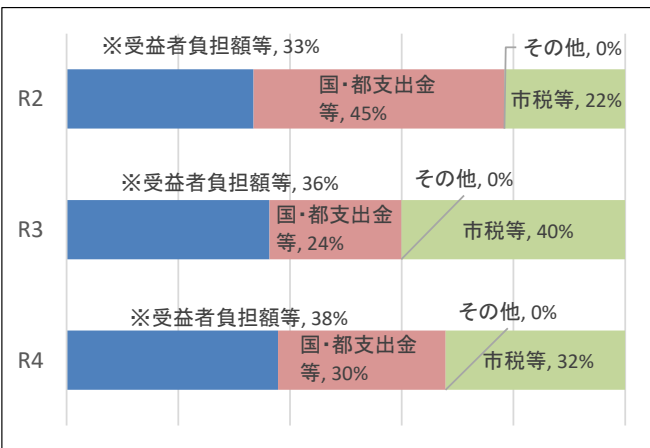
主な科目	主な内容・増減理由・効果
消耗品費等	指定ゴミ収集袋の購入が主な内容となる。増額となった理由は、令和5年4月からプラスチックごみの収集を新たに開始することになり、プラスチックごみ専用の指定収集袋を作成したため。事業開始時点で市民の手元に専用指定収集袋を不足なくお届けできるよう、事前に必要数を作成する必要があった。
委託費	粗大ゴミ受付・収集・処理業務、塵芥収集運搬等委託が主な内容となる。人口の増加により、経費については、増加傾向にある。
補助金等	「多摩川衛生組合塵芥処理負担金」及び「東京たま広域資源循環組合負担金」が主な内容となる。市で収集した可燃・不燃・粗大ゴミについては、「クリーンセンター多摩川」で焼却処理し、発生した焼却灰について、「東京たま広域資源循環組合」のエコセメント化施設に搬出し、土木建設資材であるエコセメントとして再利用され、埋立ゼロが実現されている。

■他市比較(参考)

自治体情報	収集ゴミ1kg 当たり税投入額	市民1人 当たり税投入額
稲城市 人口:93,033人	21円 (14,828,000kg)	3,366円
都内自治体1例(市部) 人口:43万人規模	47円 (86,471,000kg)	9,446円
都内自治体1例(区部) 人口:21万人規模	60円 (41,114,000kg)	11,510円
関西自治体1例 人口:37万人規模	50円 (104,615,000kg)	13,832円

※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

■コスト負担割合



■稲城市行政運営評価委員会 評価表※

令和5年度 地方公会計制度を活用した事務事業評価（令和4年度事務事業分）

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
2	塵芥収集運搬処理事業	都市環境整備部 生活環境課
行政運営評価委員会による評価コメント		
① 毎月排出されるゴミ量の増減を基に、市民のリサイクル意識の高まりを感じているようであるが、考察内容を整理・反映することで、さらなる市民意識の向上に繋がる。 ② 各種ゴミ袋の金額や、多摩26市の中における金額比較を整理することで、市民にも伝わりやすい資料作成を検討いただきたい。 ③ 環境への配慮という観点から、事業系ゴミ袋の手数料について多摩川衛生組合の構成市の中でもあえて高い金額を設定するなど環境保全への姿勢を明示している。稲城市の施策の方向が表れており評価できる。		
評価を受けての市の方針		
① 広報を通じて、毎月のごみ量と前年との比較を継続的に報告していきます。その上で、リサイクルの重要性についても周知し、市民に再資源化について意識を高めるよう奨励してまいります。こうした取り組みを通じて、行政と市民が一体となり、市のごみ減量を推進することを目標とします。 ② 現況の多摩26市の指定収集袋の金額を改めて確認、比較しつつ、市民へ周知していくことを検討してまいります。 ③ 指定収集袋やごみ処理手数料の費用負担は、ごみ排出量増加により自己負担も増える仕組みとなっています。これにより、分別徹底やリサイクル促進など、ごみ減量に努めた分だけ、自己費用負担の減少に繋がります。市としても、多摩川衛生組合構成市と積極的に情報共有をしながら、排出者にごみ減量のメリットを伝え、循環型社会実現に向けて取り組んでまいります。		

地方公会計制度を活用した事務事業評価票



No.	③	予算書上の事業名				商工会経費(商品券発行事業デジタル分に関する経費)											
予算科目		款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	商工業振興費		事業	02	商工会経費	
事業開始		令和	4	年度	担当課		産業文化スポーツ部 経済課										

事業概要	目的	商品券の発行により消費者の利便性や消費の市外流出防止につなげ、市内経済の活性化を図る。また、コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者に対する緊急経済対策として、プレミアム付きデジタル商品券を販売することで、市民への生活支援や消費喚起を促進し、市内事業者への集客強化を図る。						
	対象	全市民、市内事業者						
	根拠法令等	第五次長期総合計画、稲城市商業活性化プラン						
	実施方法	☐ 直接実施						
	☐ 業務委託							
	☒ 補助・助成	交付先: 稲城市商工会						
	☐ その他							
事業内容	【稲城なしのすけ商品券(デジタル)事業概要】 当初はプレミアム率10%のデジタル商品券を20,000セット(5,000円/セット)の販売を予定していたが、地方創生臨時交付金及び東京都生活応援事業補助金の活用が可能となったため、市内事業者及び市民の応援につながるよう、プレミアム率を20%、販売セット数を60,000セット(5,000円/セット)に増やして販売を行った。販売総額は、販売価格300,000,000円にプレミアム分60,000,000円を加えて合計360,000,000円とした。 なお、1次販売は1口5,000円のデジタル商品券を1人50,000円(10口)、2次販売は1次販売と合算して1人100,000円(20口)を上限として販売した。							
	【1次販売】 ・販売方法: 抽選 ・申込対象者: 令和4年8月1日現在、稲城市に在住の方 ・申込期間: 令和4年7月15日～7月25日 ・購入期間: 令和4年8月17日～9月20日(申込期間に申込みを行った方で、当選した方が対象) ・利用期間: 令和4年8月17日～令和5年1月31日							
	【2次販売】 ・販売方法: 先着順(予算額に達し次第、販売終了) ・販売対象者: 制限なし(市内在住を問わない) ・販売期間: 令和4年10月17日～令和5年1月29日 ・利用期間: 購入後～令和5年1月31日							
	【事業実績】 ・完売日: 令和5年10月21日 ・購入者数: 5,604人(1次、2次販売合計) ・購入金額: 358,812,000円(プレミアム20%を含む) ・登録店舗数: 195店舗							
事業成果	成果指標	消費喚起に伴う経済効果	区分	R2年度	R3年度	R4年度		
			目標	-	-	-	-	360,000,000 円
			実績	-	-	-	-	358,812,000 円
	特徴的な取組	・コロナ禍であったことから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び非接触型決済方法の利用促進に寄与した。 ・コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者に対する緊急経済対策につながることも、市内経済の活性化を図った。						
	担当課コメント	令和4年度に実施した新規事業であったことから、広報と併せてチラシを併配する等周知に努めたが、商品券(紙)に比べると市民への知名度が伸び悩んだ。今後も事業の継続や周知を重ねることで、知名度向上に努めていく。						
	成果指標		区分	R2年度	R3年度	R4年度		
			目標					
			実績					
	特徴的な取組							
	担当課コメント							
今後の課題等		・稲城なしのすけ商品券(デジタル)は、商品券(紙)の利用可能店舗数293店舗に対し、195店舗と伸び悩んだため、今後は市内事業者に対しメリット等の事業PRに努め、利用可能店舗の拡充に取り組む必要がある。 ・従来の商品券(紙)と併用して販売を行ったが、商品券(デジタル)は新規事業であったことから知名度が伸び悩んだため、事業の継続及び周知方法等を工夫し、知名度の向上を図る必要がある。						

事業別行政コスト計算書

商工会経費(商品券発行事業デジタル分に関する経費)

単位:円

事業名称		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考・主な費目
費用	人件費	0	0 →	877,638 ↑	R 4 費用に対する割合 0.85%
	職員給料等	0	0 →	822,231 ↑	正規職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※作業人工から計算
	退職給付費用	0	0 →	55,407 ↑	退職給付に必要な引当金繰入
	その他の人件費	0	0 →	0 →	
	物件費等	0	0 →	0 →	R 4 費用に対する割合 0.00%
	消耗品費等	0	0 →	0 →	
	維持補修費	0	0 →	0 →	
	需用費等	0	0 →	0 →	
	業務費	0	0 →	0 →	
	委託費	0	0 →	0 →	
	その他の経費	0	0 →	0 →	
	減価償却費	0	0 →	0 →	R 4 費用に対する割合 0.00%
	移転費用	0	0 →	102,186,000 ↑	R 4 費用に対する割合 99.15%
	他会計	0	0 →	0 →	
	補助金等	0	0 →	102,186,000 ↑	補助金
	社会保障関係費等	0	0 →	0 →	
	その他	0	0 →	0 →	
合計〔総行政コスト〕(a)		0	0 →	103,063,638 ↑	-
収入	受益者負担額等 (b)	0	0 →	0 →	
	国・都支出金等 (c)	0	0 →	99,950,000 ↑	補助金 他
	その他 (d)	0	0 →	0 →	
純行政コスト(a-b-c-d)		0	0 →	3,113,638 ↑	-
人口(人)		91,706	92,585 ↑	93,033 ↑	該当年度の4月1日時点の人口
市民一人当たりの税投入額		0	0 →	33 ↑	

■作業人工について

正職員	0.000 人工	0.000 人工	0.092 人工	※「人工」は作業量を示す単位で、ここでは、事業を実施する上で、年間あたりに必要な職員数を示します。
再任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第一種会計年度任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第二種会計年度任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	

■特徴的なコストについて

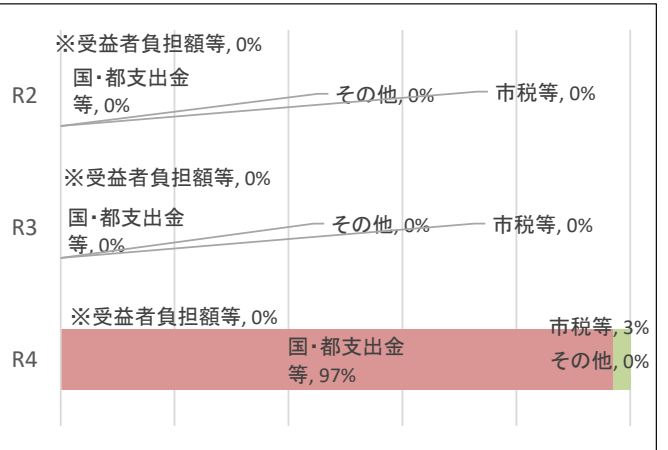
主な科目	主な内容・増減理由・効果
補助金	稲城市商工会へ交付する商工会補助金に当事業の実施にかかる経費が含まれ、商工会事務費、20%のプレミアム還元金額原資、チラシの印刷及び全戸ポスティング等が主な内容となる。

■他市比較(参考)

自治体情報	市民一人当たり 税投入額	市民一人当たり 取扱店舗数
稲城市 人口:93,033人	33円	0.21軒
都内自治体1例(区部) 人口:21万人規模	35円	0.33軒

※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

■コスト負担割合



■稲城市行政運営評価委員会 評価表※

令和5年度 地方公会計制度を活用した事務事業評価（令和4年度事務事業分）

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
3	商工会経費（商品券発行事業デジタル分に関する経費）	産業文化スポーツ部 経済課
行政運営評価委員会による評価コメント		
① 市民と市内事業者に緊急対策として経済を潤わせることが目的とされている中で、利用可能店舗数が伸び悩んでいると見受けられた。周知戦略も含め、利用可能店舗の拡大に向け検討いただきたい。 ② 消費喚起における経済効果について、本来は商品券を利用したことに伴い付随して効果が出た部分を指すものである。その部分が数値として視覚化されると、市民にも伝わりやすく非常に良い事業であると評価に繋がる。本事業を通じ、消費者の利便性の向上や消費の市外流出防止といった指標の設定について検討いただきたい。 ③ 地域ごと、年代ごとに調査を行い、商品券の売れ行きについてデータ分析が必要。市内でも既成市街地と都市基盤整備が完了したばかりの地域では高齢化率も異なる。その部分を意識することで効果的な周知戦略が生まれ、運営費の削減にも繋がる。運営費の削減を意識した成果指標の設定について検討いただきたい。		
評価を受けての市の方針		
① 令和4年度の実施時点では利用可能店舗数の伸び悩みを課題としてあげておりますが、令和6年度の実施では、事業者の見直しを行ったことで約2.5倍の利用可能店舗数に伸び、課題解決が図られました。 ② 消費者の利便性につきましては、①に記載のとおり利用可能店舗の拡大が図られたことにより向上し、また利用可能店舗を市内店舗に限定したことで、消費の市外流出防止にもつながっております。市の事業を市民に理解していただくためには、数値として視覚化されることも重要であると考えておりますので、今後、指標を消費者の利便性や消費の市外流出防止に設定するかについては研究してまいります。 ③ 効果的な周知方法につきましては、市民に対する公平性を確保するため広く周知を行う必要はあるものと認識しております。また、①に記載のとおり令和6年度に事業者の見直しを行ったことで、運営費全般の縮減が図られておりますが、成果指標の設定については研究してまいります。		

地方公会計制度を活用した事務事業評価票



No.	④	予算書上の事業名				職員研修費									
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業	10	職員研修費			
事業開始	平成	一	年度	担当課	総務部 人事課										

事業概要

目的	市民全体の奉仕者としてふさわしい人格及び教養を培わせるとともに、業務を遂行するために必要となる能力及び技術について計画的に育成を行うことで、効率的な行政運営を図るとともに、より質の高い行政サービスを実現する。			
対象	市職員（一部、会計年度任用職員含む）			
根拠法令等	地方公務員法第39条、稲城市職員研修要綱、稲城市職員人材育成基本方針			
実施方法	☒	直接実施		
	☒	業務委託	東京都市町村職員研修所、公益財団法人東京都人権啓発センター、(株)人材開発研究所	
	☒	補助・助成	交付先：市職員	
	☐	その他		
内容	体系的効果的な研修の実施 1. 庁内研修 人事課が主催または他課と共催で実施。受講者4604人 人事考課、人権啓発、ハラスメント防止、障害者雇用、市民協働研修など 2. 派遣研修 (1) 東京都市町村職員研修所が実施する研修に派遣。受講者227人 ①職層別研修：新任・係長新任・課長新任研修、不当要求対応（管理職向け）など ②講師養成研修 ③法務研修：行政法・地方自治法など ④自治体経営研修：地方財政 ⑤情報処理研修：エクセル、パワーポイント、ワードなど ⑥技術職研修：営繕工事科、道路科など ⑦実務研修：固定資産税科、個人住民税科、図書館科など ⑧特別研修：メンタルヘルス研修、講演会等 (2) 日本経営協会や国土交通大学校、各種民間が実施する研修に派遣。受講者413人 (3) 先進地視察研修に派遣。受講者11人 3. 自主研修 職員の自己啓発意欲の喚起及び資質向上を図ることを目的に、自主的に参加した研修等の受講料を一部助成。受講者4人			

事業成果

成果指標	庁内研修満足度 （「とても満足」「満足」「普通」と評価した割合）	区分	R2年度	R3年度	R4年度
		目標	—	—	—
		実績	未実施	98.2 %	99.3 %
特徴的な組	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、令和2年度は中止となった研修もあったが、従来の集合形式を見直し、ファイルサーバーを介した動画研修に変更し自席で受講できるよう取組んだ。令和3年度以降も、集合研修と動画研修を組み合わせ、研修に参加しやすい環境を整えている。自席での動画研修は、受講日時の裁量を与えることができるため、受講者から好評を得ている。また、内部講師を活用し、効果的な研修の実施に努めている。				
担当課コメント	障害者雇用促進の理解に向けた研修や市民協働研修など、時代に合わせた職員の成長を目指して、各種研修を実施している。				
成果指標	東京都市町村職員研修所受講者数	区分	R2年度	R3年度	R4年度
		目標	—	—	—
		実績	128 人	230 人	227 人
特徴的な組	研修所では受入上限があり、各講座の受講人数が市の規模により割り当てられているため、早い段階からキャンセル待ちを行い、希望枠の確保に努めている。研修所研修を有効に活用し、職員の研修に対する意識や意欲を尊重できる体制を整えている。				
担当課コメント	職務に必要な最新の情報や高度な専門知識・能力の修得を目指して研修生を派遣している。また、多摩島しよ39組織市町村の共同研修機関に派遣することで研修生のネットワークが形成され、自己啓発に資すると考えている。				

今後の課題等

今後の課題等	個々のスケジュールに合った日時で受講できるよう、動画研修などを取り入れ、受講環境を整えている。環境変化が大きい現代社会においては、職員も日々変化し成長しなければならない。時代に合わせた職員の成長を促すため、必要なスキルや知識を収集して研修に落とし込んでいく必要があるが、その取捨選択が難しい。 また、研修の成果が見えづらいことが、研修を計画する上で課題となっている。				
--------	--	--	--	--	--

事業別行政コスト計算書

職員研修費

単位:円

事業名称		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考・主な費目
費用	人件費	9,392,654	9,390,514 ↓	12,953,114 ↑	R 4 費用に対する割合 68.42%
	職員給料等	8,789,710	8,780,945 ↓	12,112,749 ↑	正規職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※作業人工から計算
	退職給付費用	602,944	609,569 ↑	840,365 ↑	退職給付に必要な引当金繰入
	その他の人件費	0	0 →	0 →	
	物件費等	435,819	641,690 ↑	1,815,698 ↑	R 4 費用に対する割合 9.59%
	消耗品費等	44,849	57,191 ↑	34,980 ↓	消耗品費、燃料費、原材料費、備品購入費(50万円未満)
	維持補修費	0	0 →	0 →	
	需用費等	0	0 →	0 →	
	業務費	280,970	531,699 ↑	1,689,018 ↑	旅費
	委託費	110,000	52,800 ↓	79,200 ↑	職員研修委託
	その他の経費	0	0 →	12,500 ↑	保険料
	減価償却費	0	0 →	0 →	R 4 費用に対する割合 0.00%
	移転費用	4,173,200	4,244,432 ↑	4,163,740 ↓	R 4 費用に対する割合 21.99%
	他会計	0	0 →	0 →	
	補助金等	4,173,200	4,244,432 ↑	4,163,740 ↓	負担金
	社会保障関係費等	0	0 →	0 →	
	その他	0	0 →	0 →	
合計〔総行政コスト〕(a)		14,001,673	14,276,636 ↑	18,932,552 ↑	-
収入	受益者負担額等 (b)	0	0 →	0 →	
	国・都支出金等 (c)	0	20,000 ↑	35,000 ↑	補助金
	その他 (d)	0	0 →	0 →	
純行政コスト(a-b-c-d)		14,001,673	14,256,636 ↑	18,897,552 ↑	-
人口(人)		91,706	92,585 ↑	93,033 ↑	該当年度の4月1日時点の人口
市民一人当たりの税投入額		153	154 ↑	203 ↑	

■作業人工について

正職員	1.150 人工	1.150 人工	1.650 人工	※「人工」は作業量を示す単位で、ここでは、事業を実施する上で、年間あたりに必要な職員数を示します。
再任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第一種会計年度任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第二種会計年度任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	

■特徴的なコストについて

主な科目	主な内容・増減理由・効果
業務費(職員研修旅費)	新型コロナウイルス感染症拡大下では中止となっていた研修等の実施が再開されたことによる増。また、姉妹都市訪問事業実施による増。

■他市比較(参考)

自治体情報	市民一人当たり 税投入額
稲城市 人口:93,033人	203円
都内自治体1例(市部) 人口:43万人規模	120円
都内自治体1例(区部) 人口:17万人規模	195円
都内自治体1例(区部) 人口:21万人規模	308円

※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

■コスト負担割合

R2	※受益者負担額等, 0%			
	国・都支出金等, 0%	その他, 0%	市税等, 100%	
R3	※受益者負担額等, 0%			
	国・都支出金等, 0%	その他, 0%	市税等, 100%	
R4	※受益者負担額等, 0%			
	国・都支出金等, 0%	その他, 0%	市税等, 100%	

■稲城市行政運営評価委員会 評価表※

令和５年度 地方公会計制度を活用した事務事業評価（令和４年度事務事業分）

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
4	職員研修費	総務部 人事課
行政運営評価委員会による評価コメント		
① 研修受講により必要な能力が身に付いているか、また、動画研修の受講状況を把握するためにも、受講後の効果測定については必要である。 ② 職員全体の能力底上げのための基礎知識習得も大切であるが、今後の行政運営という視点においても、光る人材を育て、行政をリードする人材の育成が必要。その上で、専門研修受講可能人数における受講者数の関係性など、専門研修の受講状況を成果とした方が検証としては望ましい。		
評価を受けての市の方針		
① 公務員倫理やハラスメント、情報セキュリティに関する知識とその活用については、公務員として必要不可欠な資質であり、毎年繰り返し受講させることで、その資質を高いレベルで維持することができていると考えます。なお、業務委託により実施している情報セキュリティ研修については、受講後の確認テストに合格することを研修の終了要件としています。 また、その他の研修についても、受講後アンケートに研修満足度その他、満足度の理由や印象に残っていることなどを記述させています。研修受講後の気づきや能力の修得状況はアンケートにより一定の把握ができていると考えていますが、今後は研修で学んだことを業務にどう活かしていくのか、考えや行動を自ら考えさせて記述させることにより、研修効果の更なる向上を図ってまいります。 動画研修の受講状況の把握については、聴講時間によるものではなく、テーマごとの理解度について記述方式のアンケートにより行なってまいります。 ② 公務員として、基礎的知識及び専門的知識はどちらも行政サービスを実施する上で必須の要素と考えます。今回、成果指標とした「東京都市町村職員研修所受講者」における「東京都市町村職員研修所研修」は基礎的・専門的知識の習得を目的とした研修に加え、全職員に必要な資質である様々な課題を発見し解決するための課題発見力、状況活用力など課題達成能力の向上に資するもので構成されています。 専門分野の人材育成については、派遣研修や主管部署における研修等を有効に活用し、行政をリードする人材育成に努めてまいります。		

地方公会計制度を活用した事務事業評価票



No.	⑤	予算書上の事業名				子ども家庭支援センター運営事業(子ども家庭支援センター総合相談事業)										
予算科目	款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費		事業	03	子ども家庭支援センター運営事業	
事業開始	平成	13	年度	担当課		子ども福祉部 子ども家庭支援センター課										

事業概要	目的	子ども、子育て家庭、妊産婦への支援を通じて、 子どもの健やかな成長と稲城市の未来を担う次世代の育成を図る。				
	対象	市内在住の満18歳未満の子どもとその家庭及び妊産婦				
	根拠法令等	稲城市子ども家庭支援センター条例、稲城市子ども家庭支援センター事業運営要綱 等				
	実施方法	☒	直接実施			
		☒	業務委託	社会福祉法人東京サレジオ学園(子どもショートステイ事業)		
☐		補助・助成	交付先:			
☐		その他				
内容	1 子ども、子育て家庭、妊産婦の総合相談(188件) 2 児童虐待への対応(167件) 3 要保護児童対策地域協議会の開催(52回) (命に関わる緊急時等に関係機関と迅速な連携を図るための会議) 4 子どもショートステイ事業(10件) 5 子育て講座の開催(4回)・保護者同士のおしゃべり会の開催(6回) 6 里親制度の周知(都事業。市は説明会の会場予約や市広報・ホームページ等による周知協力を担当) 7 同居児童の届出対応(1件。民間による養子縁組家庭への対応) 8 ヤングケアラー対応(0人)					
事業成果	成果指標	児童虐待対応件数	区分	R2年度	R3年度	R4年度
			目標	—	—	—
			実績	194 件	204 件	167 件
	特徴的な取組	・虐待通告があった場合は48時間以内に子どもの様子を現認している。 ・保護者が仕事等で会えない場合は夜間に訪問又は日中に保護者の職場のそばへ行き面談している。 ・虐待案件はトラブルを避けるため常に2人以上で対応。				
	担当コメント	・虐待を正当化する保護者もあり、児童相談所による出頭要求や一時保護等の権限が無い市の相談員は対応に苦慮している。 ・性的な被害を受けている子どもには専門的な対応が必要なため児童相談所に対応を依頼している。 ・虐待167件の内訳は身体42件、心理95件、性的3件、ネグレクト27件。 ・全国の児童相談所による虐待対応件数 R2年度20万5,044件、R3年度20万7,660件、R4年度21万9,170件 ・多摩児童相談所による当市の虐待受理件数 R2年度187件、R3年度146件、R4年度198件				
	成果指標	児童虐待以外の相談対応件数 (1回の相談で終了した件数は含まず)	区分	R2年度	R3年度	R4年度
			目標	—	—	—
			実績	224 件	180 件	188 件
	特徴的な取組	・子ども、子育て家庭、妊産婦の総合相談を行うため、 不登校、発達特性、保育所の入所、授乳、児童虐待、DV、夫婦喧嘩など様々な相談を受けている。				
	担当コメント	・相談員は幅広い知識や関係機関との調整能力が必要となる。				
今後の課題等		虐待件数を減らすには虐待が発生してからへの対応ではなく予防する取り組みが必要である。 全虐待件数のうち発達特性のある子どもが虐待を受けている場合が高く、保護者の育児負担が大きいことがその原因と想定される。 今後は発達特性のある子どもがいる家庭に対し、障害、子育て、教育等の各種行政サービスで子どものみならず、保護者をいかに支援できるかが重要と考える。				

事業別行政コスト計算書

子ども家庭支援センター運営事業(子ども家庭支援センター総合相談事業)

単位:円

事業名称		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考・主な費目
費用	人件費	52,640,650	55,126,746 ↑	58,958,250 ↑	R 4 費用に対する割合 80.33%
	職員給料等	50,325,482	52,340,119 ↑	55,711,477 ↑	正規職員・第一種会計年度任用職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※作業人工から計算
	退職給付費用	2,254,086	2,532,130 ↑	2,733,753 ↑	退職給付に必要な引当金繰入
	その他の人件費	61,082	254,497 ↑	513,020 ↑	第二種会計年度任用職員給料、委員報酬
	物件費等	9,670,154	9,726,093 ↑	10,453,116 ↑	R 4 費用に対する割合 14.24%
	消耗品費等	227,176	126,784 ↓	290,480 ↑	消耗品費、備品購入費(50万円未満)
	維持補修費	7,700	14,300 ↑	39,380 ↑	修繕料
	需用費等	1,048,277	1,130,062 ↑	1,108,783 ↓	印刷費、光熱水費、通信運搬費
	業務費	28,635	21,140 ↓	28,635 ↑	旅費
	委託費	2,294,250	2,333,850 ↑	2,881,650 ↑	子どもショートステイ事業委託、子ども家庭支援センター施設清掃委託
	その他の経費	6,064,116	6,099,957 ↑	6,104,188 ↑	賃借料、手数料、保険料、委員報償費
	減価償却費	177,120	177,120 →	177,119 ↓	R 4 費用に対する割合 0.24%
	移転費用	0	1,612,915 ↑	3,809,587 ↑	R 4 費用に対する割合 5.19%
	他会計	0	0 →	0 →	
	補助金等	0	17,600 ↑	17,600 →	負担金
	社会保障関係費等	0	0 →	0 →	
	その他	0	1,595,315 ↑	3,791,987 ↑	補償、補填
	合計【総行政コスト】(a)	62,487,924	66,642,874 ↑	73,398,072 ↑	-
収入	受益者負担額等 (b)	21,000	10,000 ↓	9,000 ↓	子どもショートステイ利用者負担金 他
	国・都支出金等 (c)	4,964,400	3,133,746 ↓	1,251,000 ↓	補助金 他
	その他 (d)	0	0 →	0 →	
	純行政コスト(a-b-c-d)	57,502,524	63,499,128 ↑	72,138,072 ↑	-
人口(人)		91,706	92,585 ↑	93,033 ↑	該当年度の4月1日時点の人口
市民一人当たりの税投入額		627	686 ↑	775 ↑	

■作業人工について

正職員	4.000 人工	4.750 人工	4.750 人工	※「人工」は作業量を示す単位で、ここでは、事業を実施する上で、年間あたりに必要な職員数を示します。
再任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第一種会計年度任用職員	6.138 人工	5.474 人工	5.474 人工	
第二種会計年度任用職員	0.246 人工	0.725 人工	0.725 人工	

■特徴的なコストについて

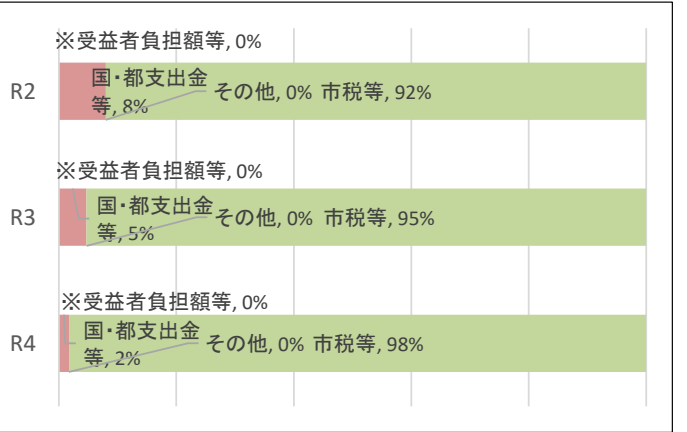
主な科目	主な内容・増減理由・効果
人件費	児童虐待や幅広い相談への対応のため、心理士・保健師・保育士・社会福祉士等の様々な職種の職員が在籍。
委託費	ショートステイ事業を児童養護施設第二調布学園に240万円/年で委託。1日1人枠。保護者の育児疲れや疾病時に子どもを宿泊付で預けることができる。
その他の経費	増加する相談に対応するため平成27年度から本郷ゆうし保育園の3階を600万円/年で賃借し2か所目の子ども家庭支援センター(本郷)を開設。相談室3部屋、キッズルーム1部屋、ミーティングルーム1部屋を有する。

■他市比較(参考)

自治体情報	市民一人当たり 税投入額	18歳未満一人当たり 税投入額
稲城市 人口:93,033人	775円	4,511円
都内自治体1例(区部) 人口:21万人規模	3,338円	25,083円
関西自治体1例 人口:37万人規模	371円	2,232円

※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

■コスト負担割合



■稲城市行政運営評価委員会 評価表※

令和5年度 地方公会計制度を活用した事務事業評価（令和4年度事務事業分）

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
5	子ども家庭支援センター運営事業（子ども家庭支援センター総合相談事業）	子ども福祉部 子ども家庭支援センター課
行政運営評価委員会による評価コメント		
① 健診事業においても、子どもの発達状態など把握している部分があると思う。健診事業を行う部署など、他部署との連携を意識することで予防に関する取組みを検討していただきたい。 ② 成果指標について、対応件数だけでは評価を行う上でも判断が難しい。東京ルールとされている48時間以内の対応率を採用するなど、実際に子どもの安全が守られている事を示す指標の検討が必要である。 ③ 子どもショートステイ事業については、さらなる事業周知を行うことで利用実績の増加に繋げることが大切。 また、相談窓口や児童相談所の相談ダイヤルの周知など、子どもの健やかな成長に向けた取組みという部分を整理していただくことで、事業内容が市民にも伝わりやすい。		
評価を受けての市の方針		
① 健診事業を行う部署をはじめ、子どもに関わる部署と顔を合わせて情報共有するなど密に連携していくことで、児童虐待の予防に取り組んでまいります。 ② 成果指標については、これまでの対応件数に加えて、児童相談所や関係機関で直接子どもの様子を確認する48時間ルールの対応率等も検討してまいります。 ③ 子どもショートステイ事業については、市広報誌やホームページ、いなぎ子育てブック等での周知に加え、オンライン決済も開始することで利用しやすい環境を整えてまいります。 子育て・障害・教育等の各種相談窓口や児童相談所の相談ダイヤルの周知については、ホームページのほか、引き続き全小・中学生とその保護者向けに学校を通じてチラシを配布し周知してまいります。		

No.	⑥	予算書上の事業名					多3・4・12号読売ランド線受託事業							
予算科目	款	08	土木費		項	02	土木橋梁費		目	01	道路新設改良費	事業	02	多3・4・12号読売ランド線受託事業
事業開始	平成	25	年度	担当課		都市建設部 土木課								

事業概要

目的

対 象

根拠法令等

実施方法

内 容

事業成果

成果指標

特徴的な組

担 当 課
コ メ ン ト

成果指標

特徴的な組

担 当 課
コ メ ン ト

今後の課題等

多3・4・12号読売ランド線(都道稲城読売ランド前停車場線)は、狭あいで線形が悪く、歩道が未整備の区間があり、市と都の協議により、南山東部土地区画整理事業等の進捗に合わせ、①稲城市消防団第一分団詰所から南山東部土地区画整理事業区域境まで、②丘の湯西側から川崎市境までの2区間において、都より受託して拡幅工事を実施している。本路線の整備により、交通の円滑化が図られるとともに、安全で快適な歩行空間が確保される。

市民、市外

都市計画法、道路法

■ 直接実施

■ 業務委託 (株)国際開発コンサルタンツ、(株)大輝、南進開発(株)他

□ 補助・助成 交付先:

□ その他

R4年度に実施した事業内容は以下のとおり。

1 稲城市消防団第一分団詰所から南山東部土地区画整理事業区域境

(1) 道路改良等工事

① 現道交通切り直し工事

道路拡幅のため、現道交通の切り直しが必要となることから、仮設道路の路盤工事を166m実施した。

② 根方谷戸川移設工事

道路拡幅に支障となる根方谷戸川を推進工法にて42.3m新設した。

(2) 道路等詳細修正設計委託

① 次年度の工事設計(仮設道路の設置他)

② 次年度以降の工事展開の検討

③ 関係企業者調整会議

②に伴う関係企業者との調整会議を3回実施した。(東京電力(株)、東日本電信電話(株)、東京ガス、東京都水道局他)

(3) 道路用地買収及び物件補償

① 用地買収2件 19.57㎡(+稲城市11.91㎡)

② 物件補償3件

2 丘の湯西側から川崎市境

(1) 道路予備設計等委託

① 道路線形の検討

複数案作成し、道路線形を比較・検討した。

② 交通管理者協議

比較・検討した道路線形を基に警視庁協議を4回実施した。

区分

R2年度

R3年度

R4年度

成果指標

道路用地買収面積

目標

3,002.03 ㎡

3,002.03 ㎡

3,002.03 ㎡

実績

2,479.71 ㎡

2,638.25 ㎡

2,669.73 ㎡

R4年度までに関係権利者の理解と協力を得て、道路整備のための事業用地を約3,002.03㎡のうち約2,669.73㎡取得した。

関係権利者の理解と協力を得て、計画的・重点的な用地買収に努め、着実に事業を推進していくため、粘り強く交渉していく。

R5年度も引き続き、関係権利者の理解と協力を得て、用地買収を推進する。

区分

R2年度

R3年度

R4年度

成果指標

根方谷戸川の整備延長

目標

—

—

194.8 m

実績

—

—

42.3 m

R4年度に道路新設に支障となる根方谷戸川の移設工事を整備延長194.8mのうち42.3m実施した。

南山東部土地区画整理事業区域境付近からよみうりV通り交差点付近まで、現道交通に影響の少ない推進工法で実施した。

R5年度も引き続き、関係企業者と密に連携を図り、根方谷戸川の移設工事を実施する。

本路線は、現道交通を常に確保しなければならないことから、仮設道路を段階的に切り回す必要がある。さらに、現道と新道との高低差が最大で1m程度と大きいことから、仮設道路と現道との擦り付けも十分考慮したうえ、施工計画を行うことが課題である。また、道路の占用物件の移設等も必要なことから、企業者調整会議を開催し、関係企業者と密に連携をとりながら、施工ステップを作成し認識共有を図りながら、着実に事業を推進していく。

事業別行政コスト計算書

多3・4・12号読売ランド線受託事業

単位:円

事業名称		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考・主な費目
費用	人件費	2,246,401	2,010,532 ↓	6,585,486 ↑	R 4 費用に対する割合 2.83%
	職員給料等	2,107,002	1,884,566 ↓	6,168,077 ↑	正規職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※作業人工から計算
	退職給付費用	139,399	125,966 ↓	417,409 ↑	退職給付に必要な引当金繰入
	その他の人件費	0	0 →	0 →	
	物件費等	19,909,897	22,868,784 ↑	18,178,107 ↓	R 4 費用に対する割合 7.81%
	消耗品費等	0	0 →	0 →	
	維持補修費	0	0 →	0 →	
	需用費等	2,403	2,528 ↑	492 ↓	光熱水費、通信運搬費
	業務費	0	0 →	0 →	
	委託費	19,907,494	22,866,256 ↑	18,177,615 ↓	多3・4・12号読売ランド線道路等詳細修正設計委託 他
	その他の経費	0	0 →	0 →	
	減価償却費	0	0 →	0 →	R 4 費用に対する割合 0.00%
	移転費用	128,020,655	86,078,126 ↓	207,947,013 ↑	R 4 費用に対する割合 89.36%
	他会計	0	0 →	0 →	
	補助金等	0	0 →	0 →	
	社会保障関係費等	0	0 →	0 →	
	その他	128,020,655	86,078,126 ↓	207,947,013 ↑	工事請負費、公有財産購入費 他
	合計〔総行政コスト〕(a)	150,176,953	110,957,442 ↓	232,710,606 ↑	-
収入	受益者負担額等 (b)	0	0 →	0 →	
	国・都支出金等 (c)	146,515,000	108,348,000 ↓	233,394,000 ↑	受託事業収入
	その他 (d)	0	0 →	0 →	
純行政コスト(a-b-c-d)		3,661,953	2,609,442 ↓	-683,394 ↓	-
人口(人)		91,706	92,585 ↑	93,033 ↑	該当年度の4月1日時点の人口
市民一人当たりの税投入額		40	28 ↓	-7 ↓	

■作業人工について

正職員	0.231 人工	0.207 人工	0.715 人工	※「人工」は作業量を示す単位で、ここでは、事業を実施する上で、年間あたりに必要な職員数を示します。
再任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第一種会計年度任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第二種会計年度任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	

■特徴的なコストについて

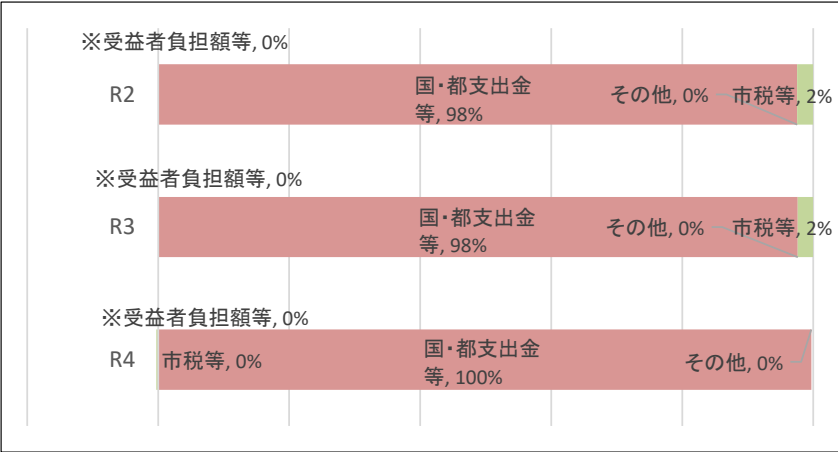
主な科目	主な内容・増減理由・効果
工事請負費(歳出)	令和3年度から工事に着手したことから、工事請負費が増額している。
土木費受託事業収入(歳入)	本事業は都から事業を受託していることから、事業費及び人件費については、都より受託費を受け入れている。

■他市比較(参考)

自治体情報	市民一人当たり 税投入額
稲城市 人口:93,033人	
都内自治体1例(市部) 人口:43万人規模	
都内自治体1例(区部) 人口:21万人規模	
関西自治体1例 人口:37万人規模	

※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

■コスト負担割合



■稲城市行政運営評価委員会 評価表※

令和５年度 地方公会計制度を活用した事務事業評価（令和４年度事務事業分）

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
6	多３・４・１２号読売ランド線受託事業	都市建設部 土木課
行政運営評価委員会による評価コメント		
① 関係者との合意形成に向けた交渉について、実績だけを見ると粘り強い交渉が実施出来ているのか判断しづらい。実際の取組みについて定性的な説明を加えることで、事業内容が市民にも伝わりやすくなる。 ② 用地取得に向けた交渉テクニックについて、研修への積極的な参加や、東京都との連携に取り組んでいることを伺えた。円滑な事業推進のためにも、民間企業のノウハウを取得するなど、多様な角度からの研究も必要である。 ③ 交渉が難航している場合においても、安全で快適な歩行空間の確保については、引き続き取り組んでいただきたい。		
評価を受けての市の方針		
① 用地取得の折衝に関する取組み内容については、取得しようとする用地の性状や補償の対象となる地権者の財産等によってその様態が様々であることから、市民の皆さんに対してより分かりやすく説明する方法について、引き続き研究してまいります。 ② 用地取得に関するスキルについては、民間企業も参加する研修等に引き続き積極的に参加することによって、民間企業の用地取得事例を共有すること等により、その向上を図ってまいります。 ③ 今後も引き続き、用地取得が完了し更地になった箇所など、暫定的な歩行空間の整備を実施してまいります。		

No.	⑦	予算書上の事業名				電算管理運営費(行政手続のオンライン化)		 					
予算科目		款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 電算管理費		事業	01 電算管理運営費	
事業開始		平成	-	年度	担当課		企画部 ICT推進課						

事業概要	目的	手続に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図り、もって市民生活の向上に寄与する。				
	対象	市民等の手続申請者				
	根拠法令等	なし				
	実施方法	☐	直接実施			
		☒	業務委託	東京電子自治体共同運営協議会、(株)パスコ、(株)オーイーシー		
☐		補助・助成	交付先:			
☐		その他				
事業概要	内容	目的の達成のために、委託によるシステム管理をICT推進課が担い、各部署がシステムを活用して行政手続のオンライン化を図る。 【東京電子自治体共同運営電子申請サービス】 ・研修: 市区町村を対象にした集合研修を年2回実施(参加人数 R2:5人、R3:8人、R4:1人) ・運用: 各部署において、電子申請フォームの作成や申請処理を実施。 ・システム管理: ID管理、ネットワーク環境設定等 ・協議会: 協議会の安定運営のため運営委員会を適宜開催(回数 R2:6回、R3:7回、R4:9回) ⇒令和3年度から次期サービス(令和7年4月開始)の検討部会を設置(回数 R3:8回、R4:7回) 【公共施設予約システム:平成25年4月から利用開始】 ・運用: 各施設管理部署において、予約受付等の管理を実施。 ・システム管理: ID管理、ネットワーク環境設定等 ・その他: キオスク端末の管理 【LoGoフォーム: 令和3年11月からマイナンバーカード交付予約のため利用開始。全庁的な利用は令和4年4月から。】 ・運用: 各部署において、電子申請フォームの作成や申請処理を実施。 ・システム管理: ID管理、ネットワーク環境設定等 ・研修: システム内に説明動画及びマニュアルを格納。活用に向けた研修の実施。 【その他】 他の電子申請システムについての状況把握				
	成果指標	電子申請フォーム数の増	区分	R2年度	R3年度	R4年度
	特徴的な取組	東京電子自治体共同運営電子申請サービスについては、「インターネット環境からの申請のみ可能であり、全部署で用いるものではないため、全体の共通ツールではなかったこと」や「使用するには、スキル習得が必要であり、使用までのハードルが高かったこと」など活用に向けては課題が多く、実績が少なかった。これらの課題に対し、インターネット環境とLGWAN環境の両方で使える全体の共通ツールであり、より簡易なノーコードツールであるLoGoフォームを、令和4年度から全庁的に利用を始めた。このことにより、電子申請ツールの活用が進んだ。				
担当課コメント	市民はインターネット環境を利用しているが、市職員は行政専用ネットワークであるLGWAN環境を基本に業務を行っている。そのため、インターネット環境とLGWAN環境の両方で使用できるLoGoフォームは、庁外向け及び庁内向けに活用でき、全部署の共通ツールとなった。このことにより、市職員は人事異動があるが、どの部署に所属しても共通ツールとしてLoGoフォームの活用ができる。 また、LoGoフォームは全国多くの自治体で用いられており、申請フォームの共有も可能であり、また、運営業者から優良事例が提供される。このことから、全国的な横展開が可能であり、活用を進めやすくなっている。これらを踏まえると、ツールの活用を進めるには、システムの共同化・共通化のメリットは非常に大きい。					
事業成果	成果指標	区分	R2年度	R3年度	R4年度	
	目標					
	実績					
	特徴的な取組					
担当課コメント						
今後の課題等	電子申請ツールの更なる活用に向けては、職員向け研修の実施などによる職員のスキル向上、また、オンライン決済等のオプション機能の導入が必要である。さらに、今後の少子高齢化への対応策の一つとして、行政手続オンライン化は、市民の利便性向上と行政の事務効率化の両方を達成することが重要である。これには、通常業務を処理することにプラスして、業務フローの見直しによる追加負担があるため、各部署への支援が必要である。 公共施設予約システムにおいては、現在、オンライン予約のみ可能となっているため、金銭の支払いは窓口で行う必要があり、また、鍵の貸出しのために窓口への訪問が必要である。更なる利便性の向上と行政事務の効率化のためには、オンライン決済やオンラインによる鍵管理の検討をする必要がある。 全体として、ツールの共同化・共通化は効果が大きいこと(経費面や効率性)から、国や都などの動向を見ながら、共同化・共通化を進めていく必要がある。					

事業別行政コスト計算書

電算管理運営費(行政手続のオンライン化)

単位:円

事業名称		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考・主な費目
費用	人件費	719,233	1,561,804 ↑	1,578,430 ↑	R 4 費用に対する割合 13.65%
	職員給料等	674,153	1,463,521 ↑	1,479,706 ↑	正規職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※作業人工から計算
	退職給付費用	45,080	98,283 ↑	98,724 ↑	退職給付に必要な引当金繰入
	その他の人件費	0	0 →	0 →	
	物件費等	5,746,319	7,134,078 ↑	8,539,710 ↑	R 4 費用に対する割合 73.83%
	消耗品費等	0	0 →	0 →	
	維持補修費	0	0 →	0 →	
	需用費等	0	0 →	0 →	
	業務費	0	0 →	0 →	
	委託費	1,539,743	2,866,518 ↑	1,636,550 ↓	東京電子自治体共同運営サービス提供委託 他
	その他の経費	4,206,576	4,267,560 ↑	6,903,160 ↑	使用料、賃借料
	減価償却費	868,560	868,560 →	868,560 →	R 4 費用に対する割合 7.51%
	移転費用	399,000	585,000 ↑	580,000 ↓	R 4 費用に対する割合 5.01%
	他会計	0	0 →	0 →	
	補助金等	399,000	585,000 ↑	580,000 ↓	負担金
	社会保障関係費等	0	0 →	0 →	
	その他	0	0 →	0 →	
合計〔総行政コスト〕(a)		7,733,112	10,149,442 ↑	11,566,700 ↑	-
収入	受益者負担額等 (b)	0	0 →	0 →	
	国・都支出金等 (c)	0	1,287,000 ↑	1,015,000 ↓	市町村総合交付金(都9/10)
	その他 (d)	0	0 →	0 →	
純行政コスト(a-b-c-d)		7,733,112	8,862,442 ↑	10,551,700 ↑	-
人口(人)		91,706	92,585 ↑	93,033 ↑	該当年度の4月1日時点の人口
市民一人当たりの税投入額		84	96 ↑	113 ↑	

■作業人工について

正職員	0.080 人工	0.170 人工	0.170 人工	※「人工」は作業量を示す単位で、ここでは、事業を実施する上で、年間あたりに必要な職員数を示します。
再任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第一種会計年度任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第二種会計年度任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	

■特徴的なコストについて

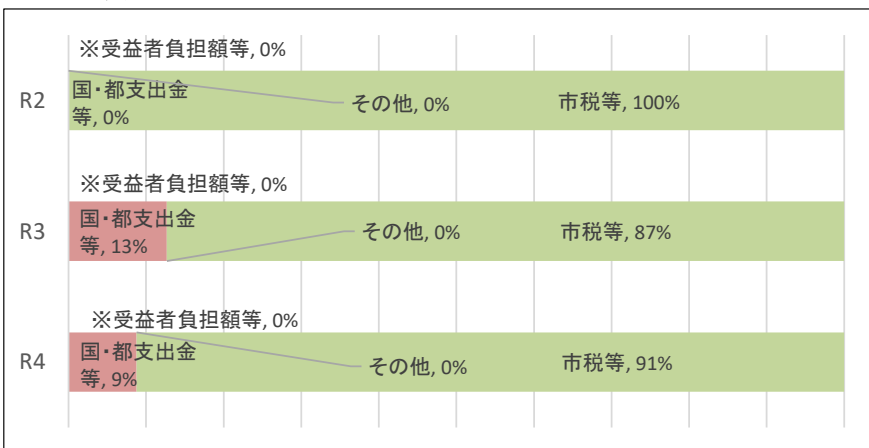
主な科目	主な内容・増減理由・効果
委託費 その他の経費	令和3年度に公共施設予約システムの改修を行い、当該システムの対象施設として学校施設を追加した。このことにより、月額使用料が税抜き25万円から28万に増額した。その他、KIOSK端末において、Internet Explorer11のサポート終了に伴い、ソフトウェアのバージョンアップの経費(1,210,000円)が発生した。効果としては、電話や窓口での予約がオンラインとなったことにより、市民の利便性の向上及び行政事務の効率化が図れた。
その他の経費	ソフトウェア使用料(LoGoフォーム)について、令和4年度から全部署で使える電子申請システムとしてLoGoフォームを導入した。LoGoフォームは、インターネットでもLGWANでも使えるノーコードツールであり、全体の共通ツールで、より簡易なツールであることから、活用が拡大した。なお、年額使用料の1,128,600円については、東京都各市の共同調達として5%割引が適用された。

■他市比較(参考)

自治体情報	市民一人当たり 税投入額
稲城市 人口:93,033人	113円
都内自治体1例(区部) 人口:21万人規模	80円

※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

■コスト負担割合



■稲城市行政運営評価委員会 評価表※

令和 5 年度 地方公会計制度を活用した事務事業評価（令和 4 年度事務事業分）

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
7	電算管理運営費（行政手続のオンライン化）	企画部 ICT 推進課
行政運営評価委員会による評価コメント		
① ICT 化はあくまで手段であることを意識しなければならない。学童クラブの入所申請では、オンライン申請が 98%という実績となったように、行政手続のオンライン化の先にある市民生活の向上について把握していく事が必要となる。 ② 手続に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図り、もって市民生活の向上に寄与するという事業目的達成に向けて、残業削減といった職員の負担軽減や行政の効率化を数値として視覚化し、成果指標として検討いただきたい。		
評価を受けての市の方針		
① 行政手続のオンライン化による効果としては、市民目線として来庁が不要となることや 24 時間アクセス可能となることがあります。このようなことから、申請に係る負担が減ることにより、市民生活の向上が図られるものと認識しております。この市民生活の向上については、オンライン申請時にアンケート調査を行い、満足度などを把握しています。 ② 残業削減といった職員の負担軽減や行政の効率化の数値化は、コスト面のほか、効率化によって生まれた人的リソースの別課題への再配分などがあるため、困難ですが、行政手続のオンライン化では、窓口や問い合わせ対応が減るなど明らかに業務効率化の効果が現れています。 市としては、本来の目的である行政の効率化を目指して、引き続き、行政手続のオンライン化を推進していくものです。		

地方公会計制度を活用した事務事業評価票



No.	⑧	予算書上の事業名	一般事務費(市税徴収事務)			
予算科目	款	02	総務費	項	02	徴税費
事業開始	平成	-	年度	担当課	市民部 収納課	
					目	02
						賦課徴収費
					事業	01
						一般事務費

事業概要	目的	市民の納税義務の適正な実現を通して財源となる市税の収入を確保する				
	対象	市民				
	根拠法令等	地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、稲城市市税条例、稲城市市税条例施行規則				
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助・助成 ☐ その他 (株)大幹ビジネスサービス、(株)みずほ銀行、(株)アイティフォー、(株)エヌ・ティ・ティ・データ 交付先:				
事業内容	内容	目的達成のために「滞納整理」と「納税環境の整備」の二つの側面から事業に取り組み、市税の確実な徴収を目指している。 【滞納整理】 ①納税相談 納期限までの納付が難しい申し出があった納税者との納税相談を行う。(分納対応など) ②督促状・催告書の発送 納期到達以後、未納者への督促状を発送する。継続して未納である納税者には定期的に催告書を発送する。 ③電話催告 滞納者へ毎月電話により納付を促す連絡を行う。 電話催告実績…令和2年度:10,844件、令和3年度:12,116件、令和4年度:12,896件 ④差押処分 滞納者の財産調査を実施し、預貯金や生命保険、給与を中心に差押を実施する。 差押実績…令和2年度:278件、令和3年度:337件、令和4年度:321件 ⑤臨戸調査、家宅搜索 滞納者の住居等に直接趣き、徴収催告や滞納処分を実施する。 【納税環境の整備】 ①納税ツールの拡充 ・令和2年12月にスマートフォン決済アプリを利用した電子マネー納付の導入 ・令和5年度実施に向けて共通納税への対応(令和5年度開始の地方税共通二次元コードを利用した共通納税(eLTAX)の導入に向けて、令和4年度中に準備を行った。) ②各種納税ツール等の周知 ・電子マネー納付や口座振替等の納付方法をHP、市広報に掲載 ・直近納期限のお知らせを市広報に掲載、メール配信 ・口座振替加入促進の横断幕の掲出 ③各種納税ツールの管理事務 ・銀行等窓口納付、コンビニ納付、電子マネー納付、モバイルレジ(モバイルバンキング)支払いの各支払いの消込事務 ・口座振替における申込受付、口座情報登録及び振替依頼事務				
	成果指標	区分	R2年度	R3年度	R4年度	
事業成果	成果指標	収納率(現年課税分)	目標	99.4 %	99.1 %	99.3 %
		実績	99.4 %	99.8 %	99.8 %	
		特徴的な取組	・令和2年度は、国の通達により、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に「徴収猶予の特例制度」を実施した。(決定件数501件 決定額146,448,883円) ・令和2年12月に、納税義務者の利便性向上のため、「新しい生活様式」に対応する非接触での納税環境の整備として「PayPay」「LINEPay」のスマートフォン決済アプリを利用した電子マネー納付を開始した。なお、令和3年度に「au PAY」「d払い」「J-Coin Pay」を追加した。(納付実績 令和2年度:373件、令和3年度:5,820件、令和4年度:8,322件)			
	担当課コメント	・徴収努力の結果、令和3年度、4年度には、稲城市における歴代最高収納率を記録、かつ東京都26市における収納率順位は第1位となる。				
	成果指標	区分	R2年度	R3年度	R4年度	
		収納率(滞納繰越分)	目標	35.9 %	46.1 %	34.9 %
実績		37.0 %	54.2 %	38.0 %		
特徴的な取組	・主な取組は現年分と同様となる。					
担当課コメント	・令和2年度「徴収猶予の特例制度」により、令和3年度に滞納繰越分となったものが、着実に収納できたことで収納率が高くなっている。					
今後の課題等	・継続的に自動引き落としとなる口座振替は、納め忘れがなく確実な納税が見込め、かつ市が必要とする手数料が安価なことから、最も推奨する納税ツールとしている。しかしながら、納税ツールの拡充(令和5年度の共通納税導入によりキャッシュカード払いが追加)に伴い、口座振替の利用率が伸び悩んでいる。 ・市民の生活様式がより多種多様になってきていることから、臨機応変な徴収業務を実施するとともに、引き続き口座振替の加入促進にも注力し、高い数値での収納率を維持していきたい。					

事業別行政コスト計算書

一般事務費(市税徴収事務)

単位:円

事業名称		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考・主な費目
費用	人件費	75,735,184	76,172,047 ↑	77,302,959 ↑	R 4 費用に対する割合 81.52%
	職員給料等	70,145,668	72,201,826 ↑	73,291,315 ↑	正規職員・第一種会計年度任用職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※作業人工から計算
	退職給付費用	3,937,716	3,970,221 ↑	4,011,644 ↑	退職給付に必要な引当金繰入
	その他の人件費	1,651,800	0 ↓	0 →	第二種会計年度任用職員給料
	物件費等	15,833,266	16,390,230 ↑	17,194,935 ↑	R 4 費用に対する割合 18.13%
	消耗品費等	284,967	447,592 ↑	309,734 ↓	消耗品費、備品購入費(50万円未満)
	維持補修費	5,280	12,430 ↑	3,520 ↓	修繕料
	需用費等	5,838,488	5,938,862 ↑	5,539,759 ↓	印刷費、通信運搬費
	業務費	0	0 →	0 →	
	委託費	6,590,467	6,610,344 ↑	7,267,985 ↑	催告納付書封入封緘委託、コンビニ収納代行業務委託 他
	その他の経費	3,114,064	3,381,002 ↑	4,073,937 ↑	口座振替手数料、滞納処分手数料 他
	減価償却費	0	0 →	0 →	R 4 費用に対する割合 0.00%
	移転費用	191,145	289,010 ↑	334,055 ↑	R 4 費用に対する割合 0.35%
	他会計	0	0 →	0 →	
	補助金等	191,145	289,010 ↑	334,055 ↑	負担金、交付金
	社会保障関係費等	0	0 →	0 →	
	その他	0	0 →	0 →	
	合計【総行政コスト】(a)	91,759,595	92,851,287 ↑	94,831,949 ↑	-
収入	受益者負担額等 (b)	403,000	445,000 ↑	1,417,000 ↑	納税証明書手数料、滞納処分費
	国・都支出金等 (c)	87,119,442	91,665,160 ↑	91,581,823 ↓	都民税取扱費委託金
	その他 (d)	0	0 →	0 →	
純行政コスト(a-b-c-d)		4,237,153	741,127 ↓	1,833,126 ↑	-
人口(人)		91,706	92,585 ↑	93,033 ↑	該当年度の4月1日時点の人口
市民一人当たりの税投入額		46	8 ↓	20 ↑	

■作業人工について

正職員	8.020 人工	8.020 人工	8.020 人工	※「人工」は作業量を示す単位で、ここでは、事業を実施する上で、年間あたりに必要な職員数を示します。
再任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第一種会計年度任用職員	4.816 人工	5.440 人工	5.440 人工	
第二種会計年度任用職員	1.799 人工	0.000 人工	0.000 人工	

■特徴的なコストについて

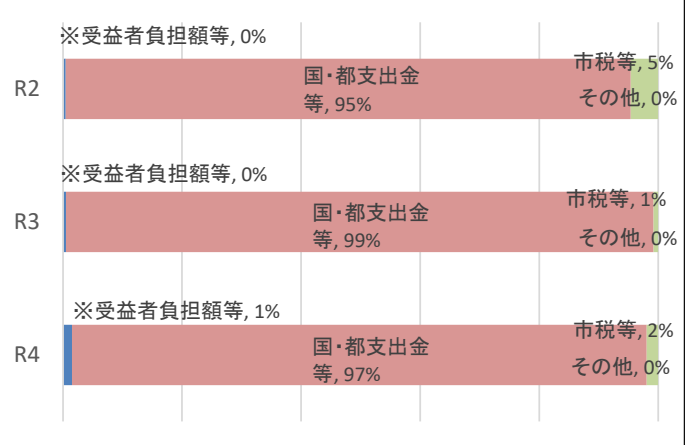
主な科目	主な内容・増減理由・効果
委託費(歳出)	コンビニ収納代行業務委託は、コンビニ納付のほか、モバイルレジ支払い、令和2年12月より導入した電子マネー納付の委託となっており、利用件数の増加に伴い、委託費が増額している。 (利用実績 令和2年度:58,514件、令和3年度:60,424件、令和4年度:63,777件)
受益者負担額等(歳入)	平成30年7月に相続財産管理人の選任を行った際、家庭裁判所に予納金100万円を納付したものが、令和4年度に財産整理及び相続財産管理人費用の清算が終了したことにより、その予納金が還付され、滞納処分費が増額となっている。
国・都支出金等(歳入)	都民税取扱費は、区市町村が市民税と併せ都民税を徴収していることから、都より徴収委託金が交付されている。金額計算の主たるものが対象年度の賦課決定した納税義務者数に固定額を乗じたものとなっている。稲城市においては、毎年納税義務者数が増加していることから、対象とする歳入が増額している。

■他市比較(参考)

自治体情報	市民一人当たり行政コスト	収納率(現年分)
稲城市 人口:93,033人	1,019円	99.80%
都内自治体1例(市部) 人口:43万人規模	603円	99.64%
都内自治体1例(区部) 人口:21万人規模	2,685円	99.05%
関西自治体1例 人口:37万人規模	4,234円	98.90%

※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

■コスト負担割合



■稲城市行政運営評価委員会 評価表※

令和 5 年度 地方公会計制度を活用した事務事業評価（令和 4 年度事務事業分）

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
8	一般事務費（市税徴収事務）	市民部 収納課
行政運営評価委員会による評価コメント		
① 収納率（滞納繰越分）については、取組みの仕方が収納率（現年課税分）と異なるため、それぞれの違いを明確にし、具体的な対策を整理していただくことで、納税の公平性・公正性に取り組んでいることが市民にも伝わりやすくなる。 ② 成果指標となっている収納率（現年課税分）の数値については、非常に高い数値となっている。一方で、他市との差については 1 %に満たない部分もある。徴収努力によって、どの程度収入が増加したかについても分析を行い、本事業の成果が市民に伝わりやすい指標の設定も必要である。 ③ 徴収率に関しては、不納欠損処分による要因について分析する必要がある。市民に伝わりやすい資料となるよう、不納欠損率等のデータの掲載についても検討していただきたい。		
評価を受けての市の方針		
① 滞納繰越分と現年課税分でそれぞれ取り組みが異なるものについて記載し、市民に分かりやすく伝わるよう努めてまいります。 ② 令和 2 年度から令和 4 年度における現年課税分の収入額の推移については、人口増加と比例し増加しています。収入額は調定額（賦課額）にも左右される面もありますが、徴収努力による成果指標となるよう検討してまいります。 ③ 不納欠損率については、高額案件事案の執行停止の状況により年度ごとに増減する面もありますが、当市における不納欠損率は、令和 2 年度から令和 4 年度においても、適正な執行により都内 26 市の中でも著しく低い数値となっております。収納率に係る情報として不納欠損率等の記載を検討してまいります。		

地方公会計制度を活用した事務事業評価票



No.	⑨	予算書上の事業名					災害対策訓練事業						
予算科目		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費	事業	03	災害対策訓練事業
事業開始		平成		年度	担当課		消防本部 防災課						

事業概要	目的	市民と行政が一体となって、防災体制の確立と災害に強い街づくりを進めることを目的に、災害時に必要な初動体制を市民に認識していただくため、防災訓練を実施する。				
	対象	市民				
	根拠法令等	災害対策基本法				
	実施方法	☐ 直接実施				
	☒ 業務委託	(株)フラワー企画、飛鳥特装(株)				
	☐ 補助・助成	交付先:				
	☐ その他					
事業概要	内容	1 報酬費 市の防災訓練に参加して頂いた稲城市医師会3名、東京都八南歯科医師会稲城支部4名、南多摩薬剤師会9名、東京都柔道整復師会南多摩支部4名への謝礼費用。 (1) 医療救護活動訓練謝礼 2 需用費 市の防災訓練で使用する物品の購入費用。 (1) 災害対策訓練事業消耗品 段ボールベット4個、レーザービームプリンター用トナーカートリッジ1箱、アクアメイトデオ詰め替え用502個、アルコールスプレーボトル350ml60個、石灰2袋、ボスカ15本、ポータースモーク液10本、カレー容器10袋(500枚)、フォーク付スプーン5袋(500本)、再生上質紙24(2000枚)、ポリ袋10袋(100枚)、平テープ5巻、養成テープ10巻、軍手5袋(60双)、カウンタークロス2袋(200枚)、立入検査テープ10巻 (2) 燃料費 プロパンボンベ2本 3 役務費 防災訓練実施時の事故に対する損害賠償及び災害補償を行う保険費用。 (1) 防火防災訓練災害補償等共済掛金 4 委託料 防災訓練における訓練会場・救出訓練会場設営に係る業務及び起震車による地震体験業務の委託費用。 (1) 防災訓練会場・救出訓練会場設営委託 (2) 地震体験事業委託 市の防災訓練(1日)、第一中学校(半日)・第三中学校(半日)、いなぎ市民祭(1日) 計3日間 5 使用料及び賃借料 防災訓練の準備・撤収時に資機材の搬入・搬出作業に使用するトラックのレンタル費用。 (1) レンタカー使用料 2tトラック平ボディ4台 6 広報活動 防災訓練について、広報いなぎに掲載し市民に周知するとともに、自主防災組織・自治会・管理組合・関係者を通じてポスターの掲出及びチラシの回覧を実施。				
	成果指標	防災訓練の訓練参加団体数	区分	R2年度	R3年度	R4年度
事業成果	成果指標	目標	42 団体	42 団体	42 団体	
		実績	39 団体	38 団体	47 団体	
		特徴的な取組	稲城市防災訓練は指定公共機関や防災関係機関等との応急対策活動や自主防災組織などの市民団体による避難所の設営・運営など各種関係機関や団体との連携要領を確認するために毎年実施している。 令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、訓練実施の在り方を検討し、自主防災組織を主体とした感染症対策を講じた避難所設営・運営訓練を実施してきた。そのほか、ペット同行避難としてのペット避難場所の設営訓練、ドローンを活用した情報収集訓練及び消防署や消防団、稲城市総合建設業協会と連携した土砂災害救出救助訓練等を実施した。 令和4年度の新たな取組として、障害者団体に参加協力を求めて要配慮者の視点に立った避難所設営・運営訓練を実施したほか、令和4年3月31日に運用を開始した東京都ドクターヘリと連携した救出救助訓練を実施することなどにより参加協力団体が増加した。			
	担当課コメント	自主防災組織が主体となって実施したこと及び障害者の方々実際に避難者役となって避難所設営・運営訓練を実施したこと避難所の運営側と避難者(障害者)側で、それぞれ必要となる配慮について共通認識を図ることができた。				
	成果指標	目標	1,200 人	1,200 人	1,200 人	
		実績	1,271 人	1,428 人	1,416 人	
		特徴的な取組	訓練内容について、関心事項となっている項目を取り入れるなどの工夫をしており、令和4年度は感染症流行時の発熱者等の避難所受入れ要領や東京都ドクターヘリとの連携訓練を実施した。 また、多くの方に参加してもらうことで地域防災力の向上につながると考え、市ホームページや広報誌への掲載だけでなく、市内の各自治会毎にチラシの回覧やポスターの掲示を依頼し、広報活動に注力している。			
	担当課コメント	様々な市民のニーズに合わせ、訓練項目を精査し、興味関心を引く内容とすることで、多くの地域住民参加につながっていると同時に、訓練に参加していただくことで、市民と市、関係団体の連携強化を図ることができた。				
	今後の課題等	より多くの市民が防災訓練に参加できるように、毎年訓練会場を市内各所へ変更しているが、駐車場を確保することが困難で、訓練会場が限られた場所で開催せざるを得ない状況である。				

事業別行政コスト計算書 災害対策訓練事業

単位:円

事業名称		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考・主な費目
費用	人件費	3,773,417	4,239,866 ↑	4,164,515 ↓	R 4 費用に対する割合 56.33%
	職員給料等	3,546,182	3,984,253 ↑	3,914,416 ↓	正規職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※作業人工から計算
	退職給付費用	227,235	255,613 ↑	250,099 ↓	退職給付に必要な引当金繰入
	その他の人件費	0	0 →	0 →	
	物件費等	2,931,040	2,880,280 ↓	3,228,204 ↑	R 4 費用に対する割合 43.67%
	消耗品費等	205,920	214,176 ↑	200,579 ↓	消耗品費、燃料費、原材料費、備品購入費(50万円未満)
	維持補修費	0	0 →	0 →	
	需用費等	0	0 →	0 →	
	業務費	0	0 →	0 →	
	委託費	2,304,500	2,517,504 ↑	2,585,825 ↑	防災訓練会場設営委託 他
	その他の経費	420,620	148,600 ↓	441,800 ↑	使用料、保険料、委員報償費
	減価償却費	0	0 →	0 →	R 4 費用に対する割合 0.00%
	移転費用	0	0 →	0 →	R 4 費用に対する割合 0.00%
	他会計	0	0 →	0 →	
	補助金等	0	0 →	0 →	
	社会保障関係費等	0	0 →	0 →	
	その他	0	0 →	0 →	
合計〔総行政コスト〕(a)		6,704,457	7,120,146 ↑	7,392,719 ↑	-
収入	受益者負担額等 (b)	0	0 →	0 →	
	国・都支出金等 (c)	0	0 →	0 →	
	その他 (d)	0	0 →	0 →	
純行政コスト(a-b-c-d)		6,704,457	7,120,146 ↑	7,392,719 ↑	-
人口(人)		91,706	92,585 ↑	93,033 ↑	該当年度の4月1日時点の人口
市民一人当たりの税投入額		73	77 ↑	79 ↑	

■作業人工について

正職員	0.438 人工	0.500 人工	0.479 人工	※「人工」は作業量を示す単位で、ここでは、事業を実施する上で、年間あたりに必要な職員数を示します。
再任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第一種会計年度任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第二種会計年度任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工	

■特徴的なコストについて

主な科目	主な内容・増減理由・効果
委託費	救出救助訓練の充実を図るため、会場設営に関する予算執行額が増額となった。

■他市比較(参考)

自治体情報	市民一人当たり 税投入額
稲城市 人口:93,033人	79円
都内自治体1例(区部) 人口:21万人規模	94円

※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

■コスト負担割合

R2	※受益者負担額等, 0%			
	国・都支出金等, 0%	その他, 0%	市税等, 100%	
R3	※受益者負担額等, 0%			
	国・都支出金等, 0%	その他, 0%	市税等, 100%	
R4	※受益者負担額等, 0%			
	国・都支出金等, 0%	その他, 0%	市税等, 100%	

■稲城市行政運営評価委員会 評価表※

令和5年度 地方公会計制度を活用した事務事業評価（令和4年度事務事業分）

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
9	災害対策訓練事業	消防本部 防災課
行政運営評価委員会による評価コメント		
① 防災訓練の参加人数について、稲城市の人口増加を踏まえると、市民の参加率としては上昇していないと思われる。新たに転入してきた住民が参加する仕組みの検討が必要である。 ② 安全・安心なまちづくりに資するよう、訓練後の参加者アンケートを実施し、市民意識の高まりを捉えることが必要である。 ③ 訓練後における各種団体との反省会の開催や、次年度へのフィードバックなど、市民と行政が一体となって防犯体制の確立と災害に強い街づくりに取り組んでいる事を整理することで、市民にも伝わりやすくなる。		
評価を受けての市の方針		
① 市では、防災訓練の会場をニュータウン地区、平尾地区、多摩川河川敷など毎年変更することにより、参加者が地域毎に偏ることがないように努めております。今後もより多くの市民に参加いただけるよう防災訓練開催の広報や周知活動について検討してまいります。 ② 防災訓練参加者や参加関係機関に対するアンケートにつきましては、今後の検討課題として取り組んでまいります。 ③ 市では令和4年度より障害当事者に避難所運営訓練に参加していただき、障害当事者からの意見と避難所運営側である自主防災組織からの意見を取りまとめ、自主防災組織の活動にフィードバックしております。今後も防災訓練で抽出された課題について検討し、災害に強い街づくりに取り組んでまいります。		

No.	⑩	予算書上の事業名				管理運営費(学校給食共同調理場)										
予算科目	款	10	教育費		項	06	保健体育費		目	03	学校給食費		事業	02	管理運営費	
事業開始	昭和	46	年度	担当課		教育部 学校給食課										

	目 的	稲城市立小・中学校に通う児童・生徒に安全・安心でおいしい学校給食を提供する				
	対 象	稲城市立小・中学校に通う児童・生徒				
	根拠法令等	学校給食法				
	実 施 方 法	☒ 直接実施	第二調理場における調理・洗浄業務			
	実 施 方 法	☒ 業務委託	第一調理場における調理・洗浄業務(日本国民食株式会社)及び給食配送業務(ワイエムローディング株式会社)			
		☐ 補助・助成	交付先:			
		☐ その他				
事業概要	内 容	【稲城市立学校給食共同調理場の概要】 ○第一調理場(矢野口3648番地) 配食校: 小学校(6校) 稲城第一小学校、稲城第三小学校、稲城第四小学校 稲城第六小学校、稲城第七小学校、南山小学校 中学校(6校) 稲城第一中学校、稲城第二中学校、稲城第三中学校 稲城第四中学校、稲城第五中学校、稲城第六中学校 給食数: 約5,700食/日(調理食数(食物アレルギー対応食含む) 令和4年度: 1,034,082食、令和3年度: 1,019,863食) ○第二調理場(若葉台4丁目4番地) 配食校: 小学校(6校) 稲城第二小学校、向陽台小学校、城山小学校 長峰小学校、若葉台小学校、平尾小学校 給食数: 約2,700食/日(調理食数 令和4年度: 495,471食、令和3年度: 500,923食) 【稲城市学校給食の特色】 1. 行事食 2. 旬の食材の使用 3. 地場産農産物の使用 地場産農産物を使用することは、食材の輸送距離が短くなり環境にやさしいだけでなく安価で美味しい旬の食材の使用に繋がる。また、学校給食に活用することで、児童・生徒の地域への愛着を育み、生産者の工夫や努力について考える機会となる。 4. 友好都市・姉妹都市の食材の使用 友好都市である長野県野沢温泉村の野菜(アスパラガス)や米、また、姉妹都市である北海道大空町の野菜(アスパラガス、玉ねぎ、じゃがいも)を使用した献立を提供している。 5. 日本各地の料理、世界の料理の提供 日本各地の伝統的な食文化や世界の料理を給食で楽しみながら、各地域や国への関心を高めてもらうため、毎月1回ずつ提供している。 6. 手作りを基本とした給食の提供				
事業成果	成 果 指 標	稲城市学校給食アンケートにおいて、児童・生徒が給食を「おいしい」と回答した者の割合	区分	R2年度	R3年度	R4年度
	特 徴 的 な 取 組		目 標	-	-	59.57%以上
			実 績	-	-	69.1 %
	担 当 課 コ メ ン ト		・削り節や鶏ガラから出汁やスープを取り、カレーやシチューのルーやドレッシングを手作りするなど、手作りを基本とし、自然の味を大切に調理を行っている。 ・給食を通して代々受け継がれてきた伝統的な食文化への理解や年中行事への関心を高めるため、行事食を提供し、また、自然に対する理解を深め、季節を感じられるよう、できるだけ旬の食材を取り入れるよう努めている。			
成 果	成 果 指 標	1食あたりの給食残渣の排出量	区分	R2年度	R3年度	R4年度
	特 徴 的 な 取 組		目 標		-	前年度 以下
			実 績		68.9 g	71.0 g
	担 当 課 コ メ ン ト		・栄養士の学校訪問の際に、食品ロスについて児童に講話を実施した。 ・学校給食では、児童・生徒が好む食材だけでなく、魚や野菜など、苦手とする児童・生徒が比較的多い食材についても、栄養バランスのとれた献立に必要な食材として取り入れる必要があるため、献立や調理方法、味付けの工夫を行っている。			
今後の課題等	令和3年度から給食残渣リサイクル業務委託を開始し、発生した給食残渣を全量堆肥化している。給食残渣排出総量は、令和3年度104,856kg、令和4年度108,660kgと増加したが、1食あたりの残渣量は同程度となった。食事の好みの変化など、喫食者側の要因もあるが、調理過程で発生する野菜くずを可能な限り減らすなど、調理側の取組を徹底する必要があると考える。					
	・調理を行う上での取組に加え、給食により興味関心を持ってもらうための取組により、給食をおいしいと感じる児童・生徒の割合を増やすとともに、給食残渣の排出量削減に繋げていくことが必要。 ・現在行っている取組として、給食だより等で食材や献立の紹介を行うほか、施設見学の受入れを行い、調理作業を見たり、職員から話を聞いたり、調理器具に触れる機会を提供することで、学校給食を身近に感じてもらえるものと考えている。 ・新たな取組として、苦手とする児童・生徒が多い、魚や野菜をどのようにしたらおいしく食べられるか、児童・生徒からのアイデアを取り入れた学校給食を提供することを検討する。					

事業別行政コスト計算書

管理運営費(学校給食共同調理場)

単位:円

事業名称		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考・主な費目
費用	人件費	90,521,486	78,065,366 ↓	75,522,648 ↓	R 4 費用に対する割合 7.53%
	職員給料等	66,268,479	58,826,465 ↓	56,322,532 ↓	正規職員・再任用職員・第一種会計年度任用職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※作業人工から計算
	退職給付費用	3,232,470	3,723,133 ↑	3,117,861 ↓	退職給付に必要な引当金繰入
	その他の人件費	21,020,537	15,515,768 ↓	16,082,255 ↑	第二種会計年度任用職員給料
	物件費等	442,356,153	683,352,379 ↑	739,323,858 ↑	R 4 費用に対する割合 73.74%
	消耗品費等	308,039,000	404,201,090 ↑	425,338,101 ↑	賄材料費、消耗品費、燃料費、原材料費、備品購入費(50万円未満)
	維持補修費	17,026,823	8,855,356 ↓	18,385,389 ↑	修繕料
	需用費等	37,052,212	72,655,370 ↑	89,424,655 ↑	印刷費、光熱水費、通信運搬費
	業務費	1,634	12,785 ↑	16,897 ↑	旅費
	委託費	75,668,630	195,220,210 ↑	205,151,665 ↑	給食配送業務委託 他
	その他の経費	4,567,854	2,407,568 ↓	1,007,151 ↓	使用料、賃借料、手数料、保険料
	減価償却費	20,089,864	188,046,104 ↑	187,749,561 ↓	R 4 費用に対する割合 18.73%
	移転費用	5,640,235	5,000 ↓	5,000 →	R 4 費用に対する割合 0.00%
	他会計	0	0 →	0 →	
	補助金等	0	5,000 ↑	5,000 →	負担金
	社会保障関係費等	0	0 →	0 →	
	その他	5,640,235	0 ↓	0 →	補償、補填
	合計【総行政コスト】(a)	558,607,738	949,468,849 ↑	1,002,601,067 ↑	-
収入	受益者負担額等 (b)	281,439,000	387,366,000 ↑	400,969,000 ↑	学校給食費
	国・都支出金等 (c)	3,143,000	4,670,000 ↑	3,240,000 ↓	補助金 他
	その他 (d)	0	0 →	0 →	
純行政コスト(a-b-c-d)		274,025,738	557,432,849 ↑	598,392,067 ↑	-
人口(人)		91,706	92,585 ↑	93,033 ↑	該当年度の4月1日時点の人口
市民一人当たりの税投入額		2,988	6,021 ↑	6,432 ↑	

■作業人工について

正職員	6.310 人工	7.310 人工	6.310 人工	※「人工」は作業量を示す単位で、ここでは、事業を実施する上で、年間あたりに必要な職員数を示します。
再任用職員	2.000 人工	1.800 人工	2.800 人工	
第一種会計年度任用職員	4.890 人工	0.000 人工	0.000 人工	
第二種会計年度任用職員	35.620 人工	25.041 人工	24.940 人工	

■特徴的なコストについて

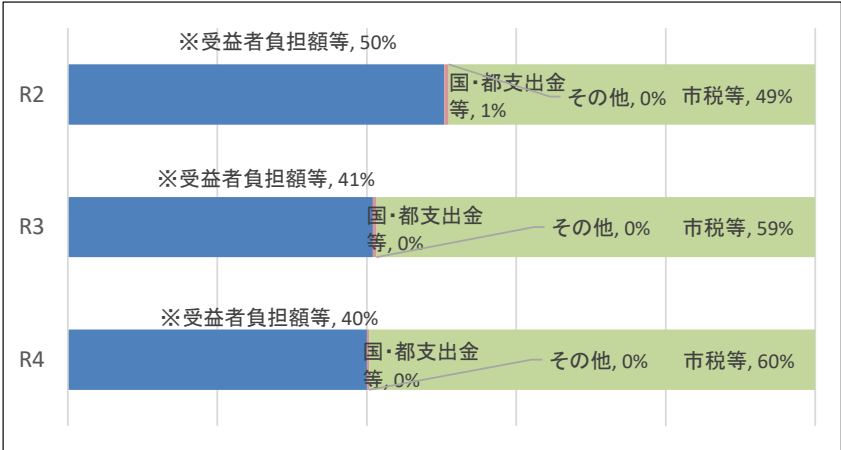
主な科目	主な内容・増減理由・効果
消耗品費等	賄材料費は、歳入である学校給食費(所管課:学務課)を基に予算計上しているが、長引く世界経済情勢の悪化や資源価格の高騰による食材費の高騰に対応しきれない状況となっている。
維持補修費	第二調理場の施設及び厨房機器は、平成11年4月の第二調理場稼働開始時に導入されたものがほとんどであり、修繕を繰り返しながら使用を続けている。修理部品の製造終了や老朽化により、計画的な修繕・更新が必要となっている。

■他市比較(参考)

自治体情報	市民一人当たり 税投入額
稲城市 人口:93,033人	6,432円
都内自治体1例(市部) 人口:56万人規模	6,277円
都内自治体1例(市部) 人口:43万人規模	3,939円

※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

■コスト負担割合



■稲城市行政運営評価委員会 評価表※

令和５年度 地方公会計制度を活用した事務事業評価（令和４年度事務事業分）

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
10	管理運営費（学校給食共同調理場）	教育部 学校給食課
行政運営評価委員会による評価コメント		
① 近年子どもたちの味覚の幅、おいしいと感じる幅が狭まっている。好き嫌い、食べず嫌いという点で、食べ残しをしてしまう子どももいる。学校単位で良いので、食べ残しの傾向を把握することで、今後の取組みの展開に繋げることが出来る。 ② 栄養士による講話は非常に良い取組み。児童の食べ残しが減っていく事は非常に重要であるため、受講後アンケートを行い児童・生徒の意識に変化が出ている事を把握することで、食育の推進に繋がっていく。 ③ 学校給食基準に基づき学校給食がつくられており、おいしいだけでなく、安心・安全にも配慮された取組みという部分を整理していただくことで、事業内容が市民にも伝わりやすい。		
評価を受けての市の方針		
① 食べ残し量を毎日計測し、献立による食べ残し量の違いなど、傾向の把握を行った上で、食べ残しの削減に向けた今後の取組みを検討してまいります。 ② 栄養教諭及び栄養士を中心に、食べ残し削減に向けた取組みを含め、学校と連携した食育の推進に努めてまいります。また、食育指導等を実施した際の効果検証方法について研究してまいります。 ③ 安心・安全な学校給食について、給食だより、市ホームページ及びInstagram等を活用して市民に周知してまいります。		

4 質の高い教育を
みんなに

事業概要

事業内容

目的	タブレット端末機器を活用し、子どもたちの資質・能力が一層確実に育成できる環境を実現し、多様な子どもたち一人ひとりに対して個別最適化された学習指導の一層の充実や「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進めていく。				
対象	市立小中学校				
根拠法令等					
実施方法	☒	直接実施			
	☒	業務委託	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		
	☐	補助・助成	交付先:		
	☐	その他			
内容	令和2年12月から市立小中学校の児童生徒及び教員に一人一台タブレット端末(iPad)を配備、令和3年度からはプロジェクターを全教室に配備し、ICTを活用した学習活動を推進している。 【通信】 NTTドコモのLTE通信を採用している。Wi-Fiが無い環境でも利用可能なため、校外学習での活用や持ち帰りでの自宅学習での活用が広く行われている。 【システム管理】 保守委託業者のMDM(モバイルデバイス管理)により、全ての端末について遠隔で管理を行っている。これにより、使用アプリの制限や追加、フィルタリングによる閲覧制限と解除、不適切な使用に対するログ調査等、迅速な対応を可能としており安全性を高めている。 また、教育機関向けのGoogleWorkspace for Educationにより環境構築しており、セキュリティを確保しながら教育と学習に役立つツールを学校に向け提供している。 【ヘルプデスク】 保守委託業者によるヘルプデスクを設置し、教員からの問い合わせ対応、端末トラブル対応、転出入に係る端末の配備と回収、Googleアカウントの発行と停止等、多岐にわたる業務に随時対応している。また、OSのアップデート対応についても年1回実施している。 【デジタル利活用支援員】 令和2・3年度はGIGAスクールサポーター、令和4年8月からはデジタル利活用支援員を月3回程度学校に派遣し、活用支援を行っている。 【タブレット活用推進委員会】 年10回開催し、タブレットを活用した学習について学校間で情報交換、報告会を行った。Appleの担当者による研修も開催した。 【デジタル教科書実証事業】 小学5、6年生の外国語・算数(算数は令和4年度のみ)、中学校全学年の英語・数学に関する国の学習者用デジタル教科書の実証事業により、各校にてデジタル教科書の活用の効果・課題を検証した。				

事業成果

今後の課題等

成果指標	授業でのPC・タブレットの使用頻度「ほぼ毎日」の回答率 全国学習状況調査結果(小学6年生、中学3年生対象。各年結果は翌年4月実施結果を反映)	区分	R2年度	R3年度	R4年度
		目標	—	—	—
		実績	小学校 19.1 % 中学校 5.7	小学校 31.9 % 中学校(同質問無)	小学校 33.3 % 中学校 49.4
特徴的な取組	タブレット端末を授業にて効果的に活用してもらうため、教員向けにタブレット活用ガイドブック「J」を作成し、各学年で身に付けたい操作や教科ごとの活用内容を周知した。タブレット活用推進委員会では、各校の活用事例を共有し、無償アプリを使った学習を発展させてきた。デジタル利活用支援員を活用し、教員の実態に応じた研修指導に取り組み、タブレット端末を活用した授業づくりを実現できた。				
担当課コメント	同調査の授業でのPC・タブレットの使用頻度において「週3回以上使用」の回答率も合わせると小学校68.8%、中学校87.2%と高く、授業でのタブレットの活用が進んでいることが分かる。今後も、活用を進めるとともに情報モラルや健康面での配慮にも努めていく。				
成果指標	LTE通信の1台あたり月間平均通信量の推移 (令和2年度は導入年のため様々な使い方を検証したことによる通信量の増。令和3年度は双方向によるオンライン授業の増加による増。目標値は契約範囲内で設定。)	区分	R2年度	R3年度	R4年度
		目標	5GB以下	5GB以下	5GB以下
		実績	2.21 GB	1.77 GB	1.60 GB
特徴的な取組	新型コロナウイルス感染症拡大により学級閉鎖や登校できない児童生徒のため、オンラインでの授業配信を実施するにあたり安定的な通信環境を維持するため、毎月LTE通信の学校別使用量の報告を受け適正管理を行ってきた。月40GB以上の使用者には学校を通じて利用実績を確認し、指導してきた。また、家庭学習の際は、家庭のWi-Fi環境利用を依頼し、通信量の安定に努めてきた。				
担当課コメント	タブレット端末の積極的な活用を推進しているところではあるが、稲城市はLTE通信で、1台あたり5GBを全台数で共有する契約をしているため、契約以上の使用により追加費用発生や中断が起きないように通信環境を引き続き確認する必要がある。				
令和2年度から導入したタブレット端末については、令和7年度に耐用年数5年を迎え端末更新が必要となる。スムーズな端末更新に向けて、補助金の活用や、現行の端末の処分方法も含めた課題について検討しながら取り組んで行く。 ICT環境については急速に進化するため、先端技術活用やネットワーク環境の強化など、情報収集に努め、費用面での調整、学びのあり方など検証していく必要がある。					

事業別行政コスト計算書 小学校GIGAスクールに関する経費／中学校GIGAスクールに関する経費

単位:円

事業名称		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考・主な費目
費用	人件費	6,307,736	10,632,318 ↑	9,814,266 ↓	R 4 費用に対する割合 6.92%
	職員給料等	5,934,071	9,931,265 ↑	9,170,394 ↓	正規職員・第一種会計年度任用職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※作業人工から計算
	退職給付費用	373,665	701,053 ↑	643,872 ↓	退職給付に必要な引当金繰入
	その他の人件費	0	0 →	0 →	
	物件費等	505,692,190	199,852,716 ↓	130,791,336 ↓	R 4 費用に対する割合 92.25%
	消耗品費等	418,775,038	76,375,970 ↓	2,522,355 ↓	消耗品費、燃料費、原材料費、備品購入費(50万円未満)
	維持補修費	0	0 →	0 →	
	需用費等	24,154,482	64,792,934 ↑	65,189,927 ↑	通信運搬費
	業務費	0	0 →	0 →	
	委託費	62,762,670	58,683,812 ↓	63,079,054 ↑	端末保守運用委託 他
	その他の経費	0	0 →	0 →	
	減価償却費	0	0 →	0 →	R 4 費用に対する割合 0.00%
	移転費用	0	1,163,250 ↑	1,170,708 ↑	R 4 費用に対する割合 0.83%
	他会計	0	0 →	0 →	
	補助金等	0	0 →	0 →	
	社会保障関係費等	0	0 →	0 →	
	その他	0	1,163,250 ↑	1,170,708 ↑	補償、補填
	合計〔総行政コスト〕(a)	511,999,926	211,648,284 ↓	141,776,310 ↓	-
収入	受益者負担額等 (b)	0	0 →	0 →	
	国・都支出金等 (c)	307,346,000	39,057,000 ↓	21,503,000 ↓	補助金 他
	その他 (d)	0	67,948,000 ↑	1,180,000 ↓	返還金 他
純行政コスト(a-b-c-d)		204,653,926	104,643,284 ↓	119,093,310 ↑	-
人口(人)		91,706	92,585 ↑	93,033 ↑	該当年度の4月1日時点の人口
市民一人当たりの税投入額		2,232	1,130 ↓	1,280 ↑	

■作業人工について

正職員	0.600 人工	1.400 人工	1.300 人工
再任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工
第一種会計年度任用職員	0.200 人工	0.000 人工	0.000 人工
第二種会計年度任用職員	0.000 人工	0.000 人工	0.000 人工

※「人工」は作業量を示す単位で、ここでは、事業を実施する上で、年間あたりに必要な職員数を示します。

■特徴的なコストについて

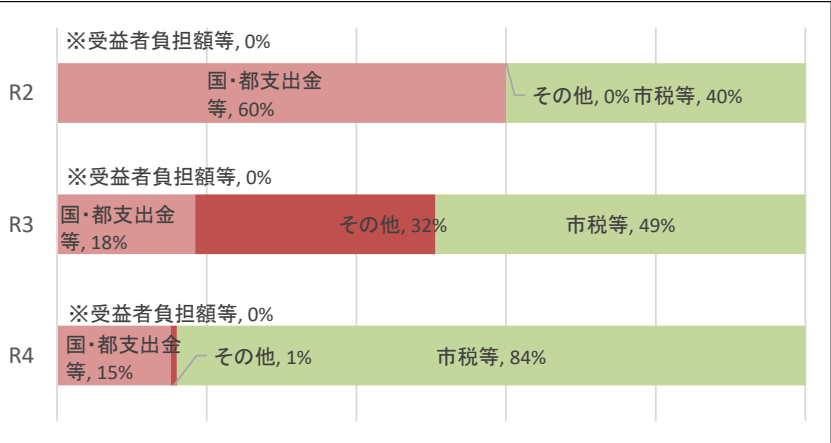
主な科目	主な内容・増減理由・効果
消耗品等	タブレット端末、キーボード、周辺機器等の購入費用。令和2年度はiPadを8340台購入している。令和3年度には、プロジェクター、スクリーン等を220台購入している。国や都の補助金を活用している。
需用費等	LTE通信料金。1台あたり5GBまでのデータシェアリング定額料金であり、端末契約台数が児童生徒数の増加により増えているため、料金も増加している。
委託料	タブレット端末保守運用委託料、デジタル利活用支援員等業務委託。国や都の補助金を活用している。

■他市比較(参考)

自治体情報	市民一人当たり 税投入額
稲城市 人口:93,033人	1,280円
都内自治体1例(市部) 人口:43万人規模	2,153円
関西自治体1例 人口:48万人規模	1,513円

※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

■コスト負担割合



■稲城市行政運営評価委員会 評価表※

令和５年度 地方公会計制度を活用した事務事業評価（令和４年度事務事業分）

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
11	小学校／中学校 GIGA スクールに関する経費	教育部 指導課
行政運営評価委員会による評価コメント		
① 児童・生徒による家庭での活用状況や、先生方の意見を拾い、タブレット活用推進委員会でのデータとして活用することで、今後の事業展開に繋がっていくとさらに良くなる。 ② 故障率や修理費用について、同機材・同機種を使用している他市と比較することで、稲城市の現状を把握できると良い。 ③ 宿題におけるタブレット活用など、教員が家庭学習用に作成したデータ等の横展開を行うことで、教員の負担が減るため、指導課からの働きかけが必要。		
評価を受けての市の方針		
① 国や都が実施している調査や、タブレット端末活用推進委員会を通じて実施するアンケート等の結果を活用して、今後の事業展開に繋がてまいります。 ② 多摩地域における教育 ICT 推進担当者連絡会等を通じて情報交換を行い、他市との比較と現状把握に努めてまいります。 ③ タブレット端末活用推進委員会において教員同士の情報交換を継続するとともに、MEXCBT 等の国が作成したテスト問題共有プラットフォームについても引き続き周知を図ってまいります。		